

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015 年 10 月 29 日(29.10.2015)



(10) 国際公開番号
WO 2015/163128 A1

- (51) 国際特許分類:
F16D 13/71 (2006.01) *F16D 13/70* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/060746
- (22) 国際出願日: 2015 年 4 月 6 日(06.04.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-088599 2014 年 4 月 22 日(22.04.2014) JP
特願 2014-238274 2014 年 11 月 25 日(25.11.2014) JP
- (71) 出願人: アイシン精機株式会社(AISIN SEIKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒4488650 愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1 番地 Aichi (JP).
- (72) 発明者: 山田 裕之(YAMADA, Hiroyuki); 〒4488650 愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1 番地 アイシン精機株式会社内 Aichi (JP). 楠瀬 和正(KUSUNOSE, Kazumasa); 〒4488650 愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1 番地 アイシン精機株式会社内 Aichi (JP). 山崎 彰一(YAMASAKI, Shoichi); 〒4488650 愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1 番地 ア

イシン精機株式会社内 Aichi (JP). 塩崎 太郎(SHIOZAKI, Taro); 〒4488650 愛知県刈谷市朝日町 2 丁目 1 番地 アイシン精機株式会社内 Aichi (JP).

(74) 代理人: 酒井 宏明(SAKAI, Hiroaki); 〒1000013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 8 番 1 号 虎の門三井ビルディング 特許業務法人酒井国際特許事務所 Tokyo (JP).

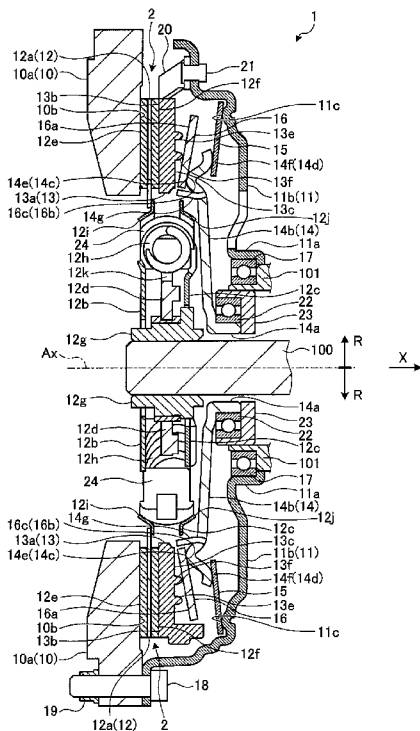
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユー

[続葉有]

(54) Title: CLUTCH DEVICE

(54) 発明の名称: クラッチ装置



(57) Abstract: A clutch device is provided with a first elastic member, a cover, and a single second elastic member. The cover covers a first member and rotates together with the first member. The first elastic member generates elastic force acting in the direction in which the first member and the second member are pressed against each other. The second elastic member is provided between the first member and the cover and generates elastic force acting against force applied to a third member by the first elastic member.

(57) 要約: クラッチ装置は、第一の弾性部材と、カバーと、一つの第二の弾性部材と、を備える。カバーは、第一の部材を覆い、第一の部材と一体に回転する。第一の弾性部材は、第一の部材と第二の部材とを互いに押し付ける方向の弾性力を生じる。第二の弾性部材は、第一の部材とカバーとの間に設けられ、第一の弾性部材によって第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる。

WO 2015/163128 A1



ロシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨー
ロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE,
ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV,
MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK,
SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ,
GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
- 補正された請求の範囲及び説明書 (条約第 19 条(1))

明 細 書

発明の名称：クラッチ装置

技術分野

[0001] 本発明の実施形態は、クラッチ装置に関する。

背景技術

[0002] 従来、クラッチを切る操作力を補助するために弾性部材を備えたクラッチ装置が知られている（例えば、特許文献1参照）。特許文献1のクラッチ装置では、複数の弾性部材によって、操作部のストローク（位置）に応じた補助力の特性が得られている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2013-190036号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] この種のクラッチ装置では、例えばより簡素に構成できるなど、より不都合の少ない新規な構成のクラッチ装置が得られれば、有意義である。

課題を解決するための手段

[0005] 実施形態のクラッチ装置は、回転中心回りに回転可能に設けられた第一の部材と、前記回転中心回りに回転可能に設けられ、少なくとも、前記回転中心の軸方向に前記第一の部材に向けて押し付けられて当該第一の部材との間で摩擦によりトルクが伝達される伝達状態と、前記第一の部材との間でトルクが伝達されない遮断状態と、を切り替え可能に設けられた第二の部材と、前記第二の部材に前記軸方向に力を伝達可能に設けられ、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記伝達状態となる第一の位置と、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記遮断状態となる第二の位置と、の間で前記軸方向に沿って移動可能に設けられた第三の部材と、前記第一の部材を覆い、前記第一の部材と一体に回転するカバーと、前記第三の部材の前記軸方向の位置の変

化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第一の部材と前記第二の部材とを互いに押し付ける方向の弾性力を生じる第一の弾性部材と、前記第一の部材と前記カバーとの間に設けられ、前記第三の部材の前記軸方向の位置の変化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第三の部材が前記第一の位置から前記第二の位置へ向けて移動する場合に、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる一つの第二の弾性部材と、を備える。よって、例えば、特許文献1のクラッチ装置のような複数の第二の弾性部材が設けられている構成に比べて、クラッチ装置をより簡素に構成できる。

[0006] 前記クラッチ装置は、例えば、前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第一の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を前記軸方向に支持し且つ前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第二の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を支持しない第一の支持部と、少なくとも前記第二の弾性部材が前記第二の姿勢になっている状態で当該第二の弾性部材を軸方向に支持する第二の支持部と、を有した第四の部材、を備える。本実施形態のクラッチ装置では、第三の部材の移動に伴う第二の弾性部材の姿勢の変化に応じて、第四の部材が第二の弾性部材を支持する支持部（支持状態、支持位置）が変化する。この支持部の変化により、第三の部材の位置の変化量に対する第二の弾性部材が生じる弾性力の変化量が、変化する。すなわち、本実施形態のクラッチ装置によれば、例えば、第三の部材の位置の変化量に対する第二の弾性部材の弾性力の変化量が第三の部材の位置に応じて変化する特性が、比較的簡素な構成によって得られる。

[0007] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第二の弾性部材は、前記第三の部材の第一の移動区間では第一の姿勢になっており、前記第一の移動区間よりも前記第二の位置に近い第二の移動区間では第二の姿勢になっており、前記第一の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性力の変化量が、前記第二の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性

力の変化量よりも大きい。すなわち、第一の部材と第二の部材とが遮断状態に近い滑り状態（半クラッチ状態）となる第二の移動区間で、第一の部材と第二の部材とが伝達状態となる第一の移動区間よりも第三の部材の位置の軸方向の変化量に対する第二の弾性部材の弾性力の変化量が小さくなる。よって、滑り状態で第三の部材を軸方向に移動させる場合の操作力の変化がより小さくなる。

[0008] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、前記第二の弾性部材は、前記軸方向において前記第四の部材に対して前記第二の部材とは反対側に位置される。よって、第三の部材の移動に伴う第二の弾性部材の姿勢の変化に応じて第四の部材が第二の弾性部材を支持する支持部が変化する構成が、比較的簡素な構成によって実現されうる。

[0009] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材を備え、前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との間に介在する。よって、第五の部材を、第三の部材から第二の部材への力の伝達経路、第一の弾性部材による弾性力の伝達経路、および第二の弾性部材による弾性力の伝達経路として用いることができる。よって、第三の部材、第一の弾性部材、および第二の弾性部材を有する構成が、比較的簡素な構成によって実現されうる。

[0010] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との外側に位置され、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、前記第二の弾性部材は、前記第四の部材の前記第二の部材と同一側に位置される。よって、クラッチ装置として比較的簡素な構成のツインクラッチを実現することができる。

- [0011] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材を備え、前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との外側に位置する。よって、クラッチ装置として比較的簡素な構成のツインクラッチを実現することができる。
- [0012] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばねである。よって、第二の弾性部材が比較的簡素な構成によって実現されうる。
- [0013] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばね部と、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた板ばね部と、を有する。よって、第二の弾性部材が皿ばね部のみで構成されている場合に比べて、第二の弾性部材の弾性力の設定の自由度が高い。
- [0014] 前記クラッチ装置では、例えば、前記板ばね部は、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた第一の板部と、前記第一の板部から前記回転中心の周方向に沿って延びた第二の板部と、を有する。よって、板ばね部全体が回転中心の径方向に沿って延びた構成に比べて、回転中心の板ばね部の径方向の長さが長くなるのが抑制されうる。
- [0015] 前記クラッチ装置では、例えば、前記第一の支持部は、前記回転中心回りの環状に構成された。よって、例えば、第二の弾性部材がより安定的に支持されうる。
- [0016] 前記クラッチ装置は、例えば、前記遮断状態で、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる、前記第二の弾性部材とは異なる第三の弾性部材を備える。よって、例えば、遮断状態で、第三の部材に、第一の弾性部材によって与えられる力に抗する弾性力を与えることができる。このような第三の弾性部材は、特許文献 1 の先行技術文献

2に記載されているストラップ24aとして広く知られているが、その弾性力は、第一および第二の弾性部材の弾性力に比べて小さい。

[0017] 前記クラッチ装置は、例えば、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材と一体に前記軸方向に移動する第六の部材と、前記第六の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記第三の部材が前記第一の位置に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に当接し、前記第三の部材が前記第一の位置の前記第二の位置側に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に離間する、第七の部材と、を備える。よって、例えば、第一の弾性部材の弾性力を小さくしやすい。

図面の簡単な説明

[0018] [図1]図1は、第1の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図2]図2は、第1の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が伝達状態の場合での図である。

[図3]図3は、第1の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が滑り状態の場合での図である。

[図4]図4は、第1の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が遮断し始める状態の場合での図である。

[図5]図5は、第1の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が遮断状態の場合での図である。

[図6]図6は、第1の実施形態のクラッチ装置の第三の部材の位置と各弾性部材が生じる力との関係が示されたグラフである。

[図7]図7は、第2の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図8]図8は、第2の実施形態のクラッチ装置における第二の弾性部材の一部の断面図であって、軸方向からの視線での図である。

[図9]図9は、第2の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、図8のIX-IX断面に対応した図である。

[図10]図10は、図8の矢印Eの視線での第二の弾性部材の板ばね部を示す図である。

[図11]図 1 1 は、第 3 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図12]図 1 2 は、第 3 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図である。

[図13]図 1 3 は、第 4 の実施形態のクラッチ装置における第二の弾性部材の一部を軸方向からの視線で示す図である。

[図14]図 1 4 は、第 4 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、図 1 3 のXIV－XIV断面に対応した図である。

[図15]図 1 5 は、第 5 の実施形態のクラッチ装置における第二の弾性部材の一部を軸方向からの視線で示す図である。

[図16]図 1 6 は、第 5 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、図 1 5 のXVI－XVI断面に対応した図である。

[図17]図 1 7 は、第 6 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図18]図 1 8 は、第 7 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図19]図 1 9 は、第 7 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が伝達状態の場合での図である。

[図20]図 2 0 は、第 7 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が滑り状態の場合での図である。

[図21]図 2 1 は、第 7 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が遮断状態の場合での図である。

[図22]図 2 2 は、第 7 の実施形態のクラッチ装置の第三の部材の位置と各弾性部材が生じる力との関係が示されたグラフである。

[図23]図 2 3 は、第 8 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図24]図 2 4 は、第 9 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

[図25]図 2 5 は、第 9 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が伝達状態の場合での図である。

[図26]図 2 6 は、第 9 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が滑り状態の場合での図である。

[図27]図 2 7 は、第 9 の実施形態のクラッチ装置の一部の断面図であって、クラッチ装置が遮断状態の場合での図である。

[図28]図 28 は、第 9 の実施形態の各弾性部材の弾性力のばらつきについての説明図である。

[図29]図 29 は、第 10 の実施形態のクラッチ装置の断面図である。

発明を実施するための形態

[0019] 以下、本発明の例示的な実施形態が開示される。以下に示される実施形態の構成、ならびに当該構成によってもたらされる作用および結果（効果）は、あくまで一例である。本発明は、以下の実施形態が開示される構成以外によっても実現可能である。また、本発明によれば、構成によって得られる種々の効果（派生的な効果も含む）のうち少なくとも一つを得ることが可能である。

[0020] また、以下の複数の実施形態には、同様の構成要素が含まれている。それら同様の構成要素には共通の符号が付与されるとともに、重複する説明が省略される。また、以下の説明では、特に言及されない限り、軸方向は回転中心 A x（回転軸）の軸方向、径方向は回転中心 A x の径方向、周方向は回転中心 A x の周方向である。また、各図中、軸方向の他方側は矢印 X で示され、径方向の外側（回転中心 A x から遠ざかる側、放射方向）は矢印 R で示される。

[0021] [第 1 の実施形態]

本実施形態のクラッチ装置 1 は、エンジン（動力装置、不図示）とトランスミッション（変速装置、不図示）との間に位置される。なお、クラッチ装置 1 は、エンジンとトランスミッションとの間には限られず、他の位置にも設けられうるし、種々の車両（例えば、ハイブリッド自動車）や、回転要素を有した機械等にも設けられうる。

[0022] 本実施形態では、クラッチ装置 1 は、一つの回転伝達部 2 を備えた所謂シングルクラッチである。クラッチ装置 1 は、ECU（不図示）に制御されたアクチュエータ（不図示）によって、可動部（部材 14, 23、ベアリング 22 等）が軸方向に沿って動かされることにより、回転伝達部 2 で回転（トルク）が伝達される伝達状態と、回転伝達部 2 での回転の伝達が遮断された

遮断状態と、を切り替えることができる。回転伝達部 2 は、部材 10（例えば、フライホイール）と部材 12（シャフト 100）との間で伝達されるトルクを変化させることができる。部材 10 は、トルクの入力部材および出力部材のうち一方であり、シャフト 100（部材 12）は他方である。部材 10 は、エンジンのクランクシャフト（不図示）に接続（結合、固定）され、シャフト 100 は、トランスミッションの回転部分に接続（結合、固定）されている。なお、回転伝達部 2 は、入力トルクに対して出力トルクが減る所謂半クラッチ状態での回転の伝達も可能である。

[0023] 部材 10 は、クラッチ装置 1 の中で、軸方向の一方側（図 1 では左側）に位置されている。部材 10 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられている。部材 10 は、慣性体（はずみ車）として機能する。部材 10 は、エンジンのクランクシャフト（不図示）に、例えばボルト（不図示）により結合されて支持されている。部材 10 は、壁部 10a を有している。壁部 10a は、回転中心 A x 回りの円環状に構成されている。壁部 10a は、円板状に構成されている。壁部 10a は、回転中心 A x と交差（略直交）する方向に広がっている。壁部 10a は、面 10b を有している。面 10b は、壁部 10a の軸方向の他方側に設けられている。面 10b は、部材 11 と対向する。部材 10 は、第一の部材の一例である。

[0024] 部材 11（例えば、クラッチカバー）は、クラッチ装置 1 の中で、軸方向の他方側（図 1 では右側）に位置されている。部材 11 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられている。部材 11 は、回転中心 A x を中心として軸方向の他方側に膨らんだドーム状に構成されている。部材 11 は、部材 12 ~ 14 および弾性部材 15, 16 を覆っている。部材 11 は、突出部 101 に、ベアリング 17 を介して回転可能に支持されている。突出部 101 は、トランスミッションのケース（不図示）と接続（結合、固定）されている。突出部 101 は、回転中心 A x を中心とする円筒状に構成されている。また、部材 11 は、部材 10 と、結合具 18, 19（例えばボルト、ナット）によって接続（結合、固定）されている。本実施形態では、部材 11 の軸方向

の一方側の端部が部材 10 と結合され、部材 11 の軸方向の他方側の端部がベアリング 17 を介して突出部 101 に回転可能に支持されている。ベアリング 17 は、例えばボールベアリングである。よって、部材 11 は、部材 10 と一体に、突出部 101 に対して回転する。部材 11 は、カバーの一例である。

[0025] 部材 11 は、壁部 11a, 11b および突出部 11c を有している。壁部 11a は、部材 11 の径方向の内側（回転中心 Ax 側、回転中心 Ax に近く側）に位置され、円筒状に構成されている。壁部 11b は、壁部 11a の軸方向の一方側の端部から径方向の外側に向けて伸びている。壁部 11b の径方向の外側の端部は、壁部 11b の径方向の内側の端部よりも、軸方向の一方側に位置されている。突出部 11c は、壁部 11b の径方向の外側の端部と径方向の内側の端部との間の位置から、軸方向の一方側に向けて突出している。突出部 11c は、例えば、壁部 11b が部分的に屈曲された部分として構成されうる。突出部 11c は、回転中心 Ax 回りの環状に構成されている。なお、突出部 11c は、周方向に沿って全周に亘って延びている必要はなく、複数の突出部 11c が、周方向に間隔をあけて設けられてもよい。

[0026] 部材 12 ~ 14 および弾性部材 15, 16 は、クラッチ装置 1 の中で、部材 10 と部材 11 との間に位置されている。部材 12（例えば、クラッチディスク、ダンパ装置）は、部材 10 と部材 11 との間では、最も軸方向の一方側（部材 10 に近い側）に位置されている。部材 12 は、回転中心 Ax 回りに回転可能に設けられている。部材 12 は、全体として軸方向に薄い扁平な円盤状に構成されている。部材 12（壁部 12a）は、部材 10, 13 とともに回転伝達部 2 を構成している。部材 12 が部材 10 と部材 13 との間に軸方向に挟まれてそれらの間の摩擦力によって部材 10, 13 と一体に回転する状態が、回転伝達部 2 の伝達状態である。部材 12 は、第二の部材の一例である。

[0027] 壁部 12a は、部材 12 の一部を構成する。壁部 12a は、部材 12 のうち径方向の外側に位置されている。壁部 12a は、回転中心 Ax 回りの円環

状に構成されている。壁部12aは、円板状に構成されている。壁部12aは、回転中心Axと交差（略直交）する方向に広がっている。

[0028] 壁部12aの軸方向の一方側の面には、摩擦材12eが結合（固定）されている。壁部12aの軸方向の他方側の面には、摩擦材12fが結合（固定）されている。摩擦材12e、12fは壁部12aに接着や結合具等によって結合されている。摩擦材12e、12fは、回転中心Ax回りの円環状かつ板状に構成されている。なお、摩擦材12e、12fは、環状でなくてもよい。例えば、矩形状の複数の摩擦材12e、12fが、回転中心Ax回りに並べられていてもよい。摩擦材12eと摩擦材12fとは、軸方向に互いに重なっている。摩擦材12eは、壁部12aと部材10（面10b）との間に位置し、摩擦材12fは、壁部12aと部材13（面13b）との間に位置されている。部材12は、部材10と部材13との間に、摩擦材12e、12fを介して挟まれうる。

[0029] 壁部12b、12cは、部材12の一部を構成する。壁部12b、12cは、壁部12aよりも径方向の内側に位置されている。壁部12b、12cは、少なくとも部分的に互いに軸方向に間隔を空けて位置されている。壁部12bは、壁部12cの軸方向の一方側に位置されている。壁部12b、12cは、回転中心Ax回りの円環状かつ板状に構成されている。壁部12b、12cは、回転中心Axと交差（略直交）する方向に広がっている。壁部12b、12cは、互いに略平行である。壁部12bの径方向の外側の端部は、壁部12aの径方向の内側の端部に接続（結合、固定）されている。壁部12b、12cには、それぞれ、開口部12i、12jが設けられている。開口部12i、12jは、壁部12b、12cを軸方向に貫通した貫通孔である。開口部12i、12jは、軸方向に互いに重なっている。壁部12a～12cは、回転中心Ax回りに、一体に回転する。

[0030] 壁部12dは、部材12の一部を構成する。壁部12dは、壁部12bと壁部12cとの間に位置されている。壁部12dは、回転中心Ax回りの円環状かつ板状に構成されている。壁部12dは、回転中心Axと交差（略直

交)する方向に広がっている。壁部12dは、壁部12b, 12cと回転中心Ax回りに相対的に回転可能に設けられている。ただし、壁部12dと壁部12b, 12cとの相対的な回転は、例えば、不図示のストッパ同士が当接するなどにより、所定の角度範囲内に限定されている。壁部12dには、開口部12kが設けられている。開口部12kは、壁部12dの径方向の外側の端部で径方向の外側に向けて開放された切欠部である。また、開口部12kは、壁部12dを軸方向に貫通している。開口部12i, 12j, 12kは、軸方向に互いに重なっている。

[0031] 筒部12g(例えば、スリーブ)は、部材12の一部を構成する。筒部12gは、壁部12b~12dよりも径方向の内側に位置されている。筒部12gは、回転中心Ax回りに回転可能に設けられている。筒部12gは、回転中心Ax回りの円筒状(円管状)に構成されている。筒部12gの筒内部には、シャフト100が挿入されている。筒部12gは、壁部12dおよびシャフト100と、周方向に引っ掛かっている。よって、筒部12gは、壁部12dおよびシャフト100と一体に回転する。また、筒部12gは、壁部12b, 12cを、回転中心Ax回りに回転可能に支持している。すなわち、筒部12gは、壁部12b, 12cの軸受部としても機能している。

[0032] 弾性部材12hは、部材12の一部を構成する。弾性部材12hは、壁部12b, 12cと壁部12dとの間に介在している。弾性部材12hは、壁部12b, 12cと壁部12dとの間でトルクを伝達する。弾性部材12hは、周方向に沿って縮む(弾性的に変形する、伸縮する)圧縮ばねとして機能する。弾性部材12hは、コイルスプリングである。弾性部材12hは、開口部12i, 12jおよび開口部12kに収容されている。弾性部材12hを収容した開口部12i, 12jおよび開口部12kは、軸方向で互いに重なっている。弾性部材12hは、壁部12b, 12cと壁部12dとの相対回転に応じて、部材12の周方向に伸縮する。弾性部材12hは、弾性的に縮むことによりトルクを圧縮力として蓄え、弾性的に伸びることにより圧縮力をトルクとして放出する。すなわち、弾性部材12hは、壁部12b,

12cと壁部12dとの間のトルク変動を緩和することができる。また、本実施形態では、開口部12i, 12jおよび開口部12kには、シート部材24（リテーナ、保護部材）も収容されている。シート部材24は、開口部12i, 12j, 12kの縁部と、弾性部材12hと、の間に介在する。シート部材24は、弾性部材12hをより所期の姿勢に保持することができる。また、シート部材24は、壁部12b, 12c, 12dとの摩擦で弾性部材12hが摩耗するのを抑制することができる。

[0033] 部材13（例えば、プレッシャプレート）は、部材12（の壁部12a）の部材10とは反対側に位置されている。部材13は、回転中心Ax回りに回転可能に設けられている。部材13は、壁部13aを有している。壁部13aは、回転中心Ax回りの円環状かつ板状に構成されている。壁部13aは、回転中心Axと交差（略直交）する方向に広がっている。壁部13aは、面13b, 13cを有している。面13bは、壁部13aの軸方向の一方側に位置され、面13cは、壁部13aの軸方向の他方側に位置されている。部材13は、第四の部材の一例である。

[0034] 面13cは、突出部13e, 13fを有する。突出部13e, 13fは、それぞれ、回転中心Ax回りの環状に構成されている。突出部13fは、突出部13eよりも径方向の内側に位置されている。突出部13e, 13fは、面13cにおいて径方向の外側の端部（縁部）と径方向の内側の端部（縁部）との間に位置されている。突出部13e, 13fは、弾性部材16（軸方向の他方側）に向けて突出している。突出部13fが第一の支持部の一例であり、突出部13eが第二の支持部の一例である。

[0035] 部材13と部材11とは、弾性部材20（ストラップ、弾性部）を介して接続（結合）されている。弾性部材20は、弾性部材16とは異なるものである。本実施形態では、例えば、部材13の径方向の外側の端部に、周方向に間隔をあけて、複数（例えば三つ）の弾性部材20が設けられている。弾性部材20は、例えば、部材13の径方向の外側の端部よりも径方向の外側で周方向に延びるとともに、部材13から軸方向の他方側に向けて延びてい

る。弾性部材 20 と部材 13 とは、結合具（例えばリベット等、不図示）や溶接等によって接続（結合）されている。また、弾性部材 20 と部材 11 の壁部 11b とは、結合具 21（例えばリベット等）を介して接続（結合、固定）されている。なお、図 1 には、複数の弾性部材 20 のうちの 하나가示されている。弾性部材 20 は、部材 13（壁部 13a）の軸方向の移動に伴って弾性的に変形する。すなわち、弾性部材 20 は、部材 13 の軸方向の位置に応じた弾性力を、部材 13 に与える。なお、弾性部材 20 は、部材 13 の一部として（部材 13 と一体に）構成されてもよい。弾性部材 20 は、第三の弾性部材の一例である。

[0036] 部材 14（リリースプレート）は、弾性部材 16 の部材 13 とは反対側に位置されている。部材 14 は、弾性部材 16 と弾性部材 15 との間に介在している。部材 14 は、回転中心 A 回りに回転可能に設けられている。部材 14 は、回転中心 A 回りの円状かつ板状に構成されている。部材 14 は、筒部 14a と壁部 14b とを有している。筒部 14a は、部材 14 のうち径方向の内側に位置されている。筒部 14a は、回転中心 A 回りの円筒状に構成されている。筒部 14a は、シャフト 100 を径方向の外側から覆っている。壁部 14b は、筒部 14a から径方向の外側へ延びている。壁部 14b は、比較的扁平な円錐状に構成されている。壁部 14b は、面 14c、14d を有している。面 14c は、壁部 14b の軸方向の一方側の面である。面 14d は、壁部 14b の軸方向の他方側の面である。部材 14 は、第五の部材の一例である。

[0037] 壁部 14b のうち径方向の外側には、突出部 14e、14f が設けられている。突出部 14f は突出部 14e よりも径方向の外側に位置されている。突出部 14e は、突出部 13f よりも径方向の内側に位置されている。突出部 14e は、面 14c に設けられ、軸方向の一方側に突出している。突出部 14e は、弾性部材 16 と接触する。突出部 14f は、面 14d に設けられ、軸方向の他方側に向けて突出している。突出部 14f は、弾性部材 15 と接触する。突出部 14e が第二の接触部の一例であり、突出部 14f が第一

の接触部の一例である。また、壁部 1 4 b には、ガイド部 1 4 g (支持部) が設けられている。ガイド部 1 4 g は、壁部 1 4 b から軸方向の一方側に延びている。ガイド部 1 4 g は、環状の弾性部材 1 6 の径方向の内側に位置されている。ガイド部 1 4 g は、回転中心 A x 回りの所定の範囲 (一部) に設けられている。ガイド部 1 4 g は、径方向に移動して当該ガイド部 1 4 g に当接した弾性部材 1 6 を、径方向に支持する。なお、ガイド部 1 4 g は、回転中心 A x 回りの環状に設けられていてもよい。

[0038] また、部材 1 4 は、ベアリング 2 2 を介して部材 2 3 に回転可能に支持されている。ベアリング 2 2 は、ボールベアリングである。部材 2 3 は、突出部 1 0 1 に軸方向に移動可能に支持されている。部材 2 3 の凹部とフォークの爪部とが嵌り、回り止めされている。すなわち、部材 2 3 は、突出部 1 0 1 と同様、回転中心 A x 回りに回転することはできない。部材 2 3 が突出部 1 0 1 に対して軸方向に移動するのに伴って、ベアリング 2 2 および部材 1 4 が軸方向に移動する。すなわち、部材 1 4 は、軸方向に沿って移動可能である。

[0039] クラッチ装置 1 では、部材 1 0, 1 1, 1 3, 1 4 および弾性部材 1 5, 1 6 は、回転中心 A x 回りに一体に回転する。また、部材 1 2 およびシャフト 1 0 0 は、回転中心 A x 回りに一体に回転する。回転伝達部 2 が伝達状態になっている場合、部材 1 2 およびシャフト 1 0 0 は、部材 1 0, 1 1, 1 3, 1 4 および弾性部材 1 5, 1 6 と一体に回転する。回転伝達部 2 が遮断状態になっている場合、部材 1 2 およびシャフト 1 0 0 は、部材 1 0, 1 1, 1 3, 1 4 および弾性部材 1 5, 1 6 とは独立して回転することができる。摩擦材 1 2 e, 1 2 f や摺動部材 (不図示) を除き、部材 1 0 ~ 1 4 および弾性部材 1 5, 1 6 は、いずれも金属材料 (例えば、鉄系材料) によって構成されうる。摩擦材 1 2 e, 1 2 f は、例えば、ガラス繊維材料や合成ゴム等を含有した合成樹脂材料等で構成されうる。

[0040] 部材 2 3 が軸方向の一方側に移動するのに伴って、ベアリング 2 2 および部材 1 4 は軸方向の一方側に移動する。部材 1 4 の軸方向の一方側への移動

に伴って、部材 1 3 は、弾性部材 1 6 を介して軸方向の一方側に押される。部材 1 4, 2 3 およびベアリング 2 2 がそれらの軸方向の可動範囲のうち最も軸方向の一方側に位置された状態では、部材 1 2 の壁部 1 2 a が、摩擦材 1 2 e, 1 2 f を介して部材 1 0 と部材 1 3 との間に挟まれ、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間で摩擦によりトルク（回転）が伝達される。この状態が、回転伝達部 2 の伝達状態である。一方、部材 2 3 が軸方向の他方側に移動するのに伴って、ベアリング 2 2 および部材 1 4 は軸方向の他方側に移動する。部材 1 4 の軸方向の他方側への移動に伴って、部材 1 3 から部材 1 2 に作用する軸方向の一方側への力は小さくなる。部材 1 4, 2 3 およびベアリング 2 2 がそれらの軸方向の可動範囲のうち最も軸方向の他方側に位置された状態では、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間では摩擦によりトルク（回転）は伝達されない。この状態が、回転伝達部 2 の遮断状態である。また、部材 1 4, 2 3 およびベアリング 2 2 がそれらの軸方向の可動範囲の中間位置に位置された場合に、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間で摩擦により伝達されるトルク（回転）が減少する状態が得られる。この状態が、回転伝達部 2 の滑り状態（半クラッチ状態）である。すなわち、部材 2 3 は、部材 1 0 と部材 1 2 との間で摩擦によりトルクが伝達される位置 B 1（第一の位置、図 2）と、部材 1 0 と部材 1 2 との間でトルクが伝達されない位置 B 2（第二の位置、図 5）と、の間に、軸方向に沿って移動可能に設けられている。部材 2 3 が位置 B 1 に位置されたとき、回転伝達部 2 は伝達状態となり、部材 2 3 が位置 B 2 に位置されたとき、回転伝達部 2 は遮断状態となる。部材 2 3 は、操作部材（不図示）を介してアクチュエータに連結されている。部材 2 3 は、アクチュエータの操作力（駆動力）を受けて、軸方向に沿って移動する。部材 2 3 については操作部材には、部材 1 4 とベアリング 2 2 とを介して、弾性部材 1 5, 1 6, 2 0 の力が伝達される。なお、部材 2 3 は、アクチュエータによらず、操作者（運転者）によるクラッチペダルの操作によって移動してもよい。部材 2 3 およびベアリング 2 2 は、第三の部材の一例である。

[0041] 弾性部材 1 5 は、部材 1 1 と、部材 1 4 との間に介在している。弾性部材 1 5 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられている。弾性部材 1 5 は、部材 1 1, 1 4 と一体に回転する。弾性部材 1 5 は、回転中心 A x 回りの円環状かつ板状に構成される。弾性部材 1 5 は、例えば皿ばね（コンスプリング）である。弾性部材 1 5 は、部材 1 1 の突出部 1 1 c および部材 1 4 の突出部 1 4 f に支持されている。突出部 1 1 c は、突出部 1 4 f より径方向の外側に位置されている。よって、弾性部材 1 5 が突出部 1 1 c に支持される部分は、弾性部材 1 5 が突出部 1 4 f に支持される部分よりも、径方向の外側に位置されている。弾性部材 1 5 は、部材 1 1（の突出部 1 1 c）と部材 1 4（の突出部 1 4 f）との軸方向の距離に応じて弾性的に変形する。具体的に、弾性部材 1 5 は、図 2, 3, 4, 5 に示されるように、部材 1 4 が軸方向の他方側に向かうにつれて、突出部 1 1 c を支点として、弾性部材 1 5 の径方向の内側に向かうほど軸方向の他方側へ向かうよう曲げられた姿勢（形状）に変形する。本実施形態では、部材 1 4 が軸方向の他方側に位置するほど、弾性部材 1 5 が軸方向に弾性的により大きく変形し、弾性部材 1 5 が部材 1 1, 1 4 へ与える力（弾性力、反力）がより小さくなる。弾性部材 1 5 は、第一の弾性部材の一例である。

[0042] 弾性部材 1 6 は、部材 1 3（部材 1 2）と部材 1 4 との間に介在している。弾性部材 1 6 は、一つだけ設けられている。弾性部材 1 6 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられている。弾性部材 1 6 は、部材 1 3, 1 4 と一体に回転する。弾性部材 1 6 は、回転中心 A x 回りの円環状かつ板状に構成される。弾性部材 1 6 は、例えば皿ばね（コンスプリング）である。弾性部材 1 6 は、面 1 6 a, 1 6 b を有している。面 1 6 a は、弾性部材 1 6 の軸方向の一方側の面である。面 1 6 a は、部材 1 3 の面 1 3 c と対向する。面 1 6 b は、弾性部材 1 6 の軸方向の他方側の面である。面 1 6 b は、面 1 4 c と対向する。面 1 6 b の径方向の内側の部分である作用点 1 6 c は、突出部 1 4 e と接触している。弾性部材 1 6 は、部材 1 3 と部材 1 4（の突出部 1 4 e）との軸方向の距離に応じて弾性的に変形する。具体的には、弾性

部材 1 6 は、図 5, 4, 3, 2 に示されるように、部材 1 4 が軸方向の一方側へ向かうにつれて、弾性部材 1 6 の径方向の内側に向かうほど軸方向の一方側へ向かう姿勢（形状）に変形する。本実施形態では、部材 1 4 が軸方向の一方側に位置するほど、弾性部材 1 6 が軸方向に弾性的により大きく変形し、弾性部材 1 6 が部材 1 3, 1 4 へ与える力（弾性力、反力）がより大きくなる。弾性部材 1 6 は、第二の弾性部材の一例である。

[0043] ただし、図 2～5 を参照すれば明らかとなるように、本実施形態では、弾性部材 1 6 の変形状態（変形量、姿勢 C 1～C 4）に応じて、部材 1 3 が弾性部材 1 6 を支持する位置、すなわち、部材 1 3 による弾性部材 1 6 の支持状態が変化する。

[0044] 図 2 に示される回転伝達部 2 の伝達状態では、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間でトルク（回転）が伝達される。図 2 では、弾性部材 1 6 は姿勢 C 1 の状態になっている。姿勢 C 1 は、第一の姿勢の一例である。

[0045] 図 3 に示される回転伝達部 2 の滑り状態では、部材 1 0, 1 3 および部材 1 2 のうち一方から他方へ伝達されるトルクが減る。すなわち、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 とは互いに滑りながら回転する。図 3 では、弾性部材 1 6 は姿勢 C 2 の状態になっている。

[0046] 図 4 に示される回転伝達部 2 の遮断状態では、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間でトルク（回転）が伝達されない。図 4 の状態では、部材 1 0, 1 2 と摩擦材 1 2 e, 1 2 f とが接触し、部材 1 4 と弾性部材 1 6 とが接触している。図 4 に示される状態は、遮断状態と滑り状態との境界の状態であり、部材 2 3 のストロークにおいて所謂クラッチが切れ始める位置に相当するため、切れ点状態とも称されうる。図 4 では、弾性部材 1 6 は姿勢 C 3 の状態になっている。姿勢 C 3 は、第二の姿勢の一例である。

[0047] 図 5 に示される回転伝達部 2 の遮断状態でも、部材 1 0, 1 3 と部材 1 2 との間でトルク（回転）が伝達されない。図 5 の状態では、部材 1 3 と摩擦材 1 2 f とが互いに離間している。図 5 に示される状態は、部材 2 3 のストロークにおいて所謂クラッチが完全に切れた状態に相当するため、切り上げ

状態とも称されうる。図5では、弾性部材16は姿勢C4の状態になっている。

[0048] 図5, 4に示されるように、部材14が軸方向の他方側に位置された状態では、突出部13eが弾性部材16を軸方向に支持するとともに突出部13fは弾性部材16を支持せず、図3に示される状態では、突出部13e, 13fが弾性部材16を軸方向に支持し、図2に示される状態では、突出部13fが弾性部材16を軸方向に支持する。すなわち、突出部13eは、姿勢C2～C4の状態になっている弾性部材16を軸方向に支持し、姿勢C1の状態になっている弾性部材16を支持しない。一方、突出部13fは、姿勢C1, C2の状態の弾性部材16を軸方向に支持し、姿勢C3, C4の状態になっている弾性部材16を支持しない。ここで、図3に示される状態の部材23の位置B4は、部材13による弾性部材16の支持状態が変化する位置（境界）である。すなわち、部材23が位置B4よりも位置B1側に位置された場合、部材13は、突出部13fによって弾性部材16を支持し、部材23が位置B4よりも位置B2側に位置された場合、部材13は、突出部13eによって弾性部材16を支持する。図5, 4の状態での弾性部材16に接触する突出部13eと突出部14eとの距離は、図2の状態での弾性部材16に接触する突出部13fと突出部14eとの距離よりも長い。よって、図5, 4の状態では、図2の状態に比べて、部材14から受ける軸方向の力に対して弾性部材16がより曲がり易い（変形しやすい、撓みやすい、剛性が低い）。すなわち、図5, 4の状態では、図2の状態に比べて、部材14の軸方向の位置の変化量（移動量）に対する弾性部材16の弾性力の変化量が小さい。換言すれば、図2の状態では、図5, 4の状態に比べて、部材14の軸方向の位置の変化量（移動量）に対する弾性部材16の弾性力の変化量が大きい。

[0049] 図6には、部材23の位置に対応した、各弾性部材15, 16, 20から部材14に作用する力（弾性力、軸方向成分）の大きさが示されている。図6には、部材14に対する弾性部材15による力は線L1で示され、部材1

4に対する弾性部材16による力は線L2で示され、部材14に対する弾性部材20による力は線L3で示されている。図6の縦軸は、部材14に作用する力（弾性力）を示し、図6の横軸は、軸方向においての部材23の位置を示している。図6の横軸の原点は、回転伝達部2が伝達状態になっている場合の部材23の位置B1（図1，2）であって、部材23に対する操作がなされていない状態での位置である。図6の縦軸では、部材14を部材10に近づける方向（軸方向の一方側）が正（上側）、部材14を部材10から遠ざける方向（軸方向の他方側）が負（下側）である。

[0050] 図6の線L1に対応する弾性部材15は、部材23の軸方向の位置の変化に応じて軸方向に弾性的に変形し、部材13，14，23に、部材12に近づく方向の力（部材13，14が部材10，12に向けて押される力）を与える。弾性部材15による力の大きさ（絶対値）は、部材23が位置B1（原点）に位置している状態で最大であり、部材23が位置B1から位置B2へ向けて軸方向に移動するにつれて徐々に小さくなる。

[0051] 図6の線L2に対応する弾性部材16は、部材14，23に、部材12から遠ざかる方向の力（部材13が部材10，12に向けて押される力とは反対側の力）を与える。弾性部材16は、部材23の軸方向の位置の変化に応じて軸方向に弾性的に変形し、部材23が位置B1から位置B2へ向けて移動する場合に、弾性部材15によって部材23に与えられる弾性力に抗する方向の弾性力を生じる。弾性部材16による力の大きさ（絶対値）は、部材23が位置B1（原点）に位置している状態で最大であり、部材23が位置B1から位置B2へ向けて軸方向に移動するにつれて徐々に小さくなる。ただし、弾性部材16が部材13，14，23に与える力の大きさは、弾性部材15が部材13，14，23に与える力の大きさよりも小さい。また、弾性部材16は、部材23が位置B1と切れ点状態の位置B3との間に位置している場合に、部材13，14，23に力を与える。また、弾性部材16は、部材23が位置B2と位置B3との間に位置している場合には、弾性部材20の荷重分が作動し荷重が発生するため、部材13，14，23に力を与

える。

[0052] 弾性部材 20 は、部材 13, 14, 23 に、部材 12 から遠ざかる方向の力（部材 13, 14 が部材 10, 12 に向けて押される力とは反対側の力）を与える。弾性部材 20 による力の大きさ（絶対値）は、部材 23 が位置 B1 と位置 B3 との間に位置している場合は一定であり、部材 23 が位置 B3 から軸方向の他方側へ移動するにつれて徐々に小さくなる。弾性部材 20 は、部材 10 と部材 23 との間でトルクが伝達されない遮断状態で、弾性部材 15 によって部材 23 に与えられる力に抗する弾性力を生じる。この弾性部材 20 の弾性力は、例えば、図 5 に示される遮断状態（切り上げ状態）では、部材 13 と摩擦材 12f とを互いに離間させるのに、用いられる。

[0053] クラッチ装置 1 の回転伝達部 2 は、部材 23 が操作されない状態では、伝達状態になっており、弾性部材 16 の生じた力によって、部材 12 が部材 10 と部材 13 との間に挟まれている。そして、クラッチ装置 1 では、部材 23 にアクチュエータ等から与えられた力（操作力）により、弾性部材 15 が生じる力に対抗して部材 23 が軸方向の他方側（図 1 の右側）に動かされることで、回転伝達部 2 は、滑り状態、切れ点状態、および切り上げ状態になる。弾性部材 16 および弾性部材 20 は、弾性部材 15 の生じた力を減殺する力を生じる。すなわち、弾性部材 16 および弾性部材 20 は、回転伝達部 2 を、伝達状態から、滑り状態、切れ点状態、または切り上げ状態に遷移させるために部材 23 を操作する操作力を小さくするのに資する。クラッチ装置 1 では、各弾性部材 15, 16, 20 は、部材 23 が位置 B1 に位置された状態で、部材 10 と部材 12 との間で滑りが生じることなくトルクが伝達されるよう、設定される。さらに、弾性部材 15, 16, 20 は、弾性部材 15 が生じた力が弾性部材 16, 20 が生じた力によって減殺され、部材 23 を操作する力が比較的小さくなるよう、設定される。図 6 から、弾性部材 16, 20 が、弾性部材 15 が生じる力と逆方向の力を生じていることが、理解できよう。弾性部材 16 は、アシストスプリングの一例である。

[0054] また、本実施形態では、部材 23 の位置の軸方向の変化量（単位長さの変

位) に対する、弾性部材 1 6 の弾性力の変化量 (弾性力変化率、図 6 の線 L 2 の傾き) は、部材 1 3 による弾性部材 1 6 の支持状態 (支持位置) に応じて変化する。例えば、図 6 に示されるように、部材 2 3 の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量は、部材 2 3 の移動区間 D 1 と移動区間 D 2 とで異なる。移動区間 D 1 は、位置 B 1 と位置 B 4 との間の部材 2 3 の位置 B 5 と、位置 B 4 との間の区間である。位置 B 4 と位置 B 5 との間の長さ (距離) は、位置 B 3 と位置 B 4 との間の長さ (距離) と同じである。移動区間 D 1 では、弾性部材 1 6 は、姿勢 C 1 になっている。移動区間 D 2 は、移動区間 D 1 よりも位置 B 2 に近い区間である。具体的に、移動区間 D 2 は、位置 B 3 と位置 B 4 との間の区間である。移動区間 D 2 では、弾性部材 1 6 は、姿勢 C 3 になっている。移動区間 D 1 における、部材 2 3 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が、移動区間 D 2 における、部材 2 3 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量よりも大きい。移動区間 D 1 が第一の移動区間の一例であり、移動区間 D 2 が第二の移動区間の一例である。

[0055] 以上、説明したとおり、本実施形態では、クラッチ装置 1 は、第二の弾性部材としての一つの弾性部材 1 6 を備える。よって、例えば、複数の第二の弾性部材が設けられている構成に比べて、クラッチ装置 1 をより簡素に構成できる。また、部材 1 1 内の空間を小さくしやすい。また、複数の第二の弾性部材が設けられている構成では、複数の第二の弾性部材における弾性力のばらつきや摺動による損失、へたり等が積み上がることにより、クラッチの操作荷重のばらつきが大きくなり、クラッチの操作荷重が増大するおそれがある。これに対して、本実施形態では、弾性部材 1 6 が一つであるので、クラッチの操作荷重のばらつきが抑制されるので、クラッチの操作荷重の増大を抑制することができる。

[0056] また、本実施形態では、部材 1 3 が、突出部 1 3 e と突出部 1 3 f とを有する。突出部 1 3 f は、弾性部材 1 6 が弾性的に変形した姿勢 C 1 になっている状態で当該弾性部材 1 6 を軸方向に支持し、且つ弾性部材 1 6 が弾性的

に変形した姿勢C 3 になっている状態で当該弾性部材 1 6 を支持しない。突出部 1 3 e は、姿勢C 3 になっている弾性部材 1 6 を軸方向に支持する。クラッチ装置 1 では、部材 2 3 の移動に伴う弾性部材 1 6 の姿勢の変化に応じて、部材 1 3 が弾性部材 1 6 を支持する支持部（支持状態、支持位置）が変化する。この支持部の変化により、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 が生じる弾性力の変化量が、変化する。すなわち、本実施形態によれば、例えば、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が部材 2 3 の位置に応じて変化する特性が、比較的簡素な構成によって得られる。なお、本実施形態では突出部 1 3 e および突出部 1 3 f を部材 1 3 に配置しているが部材 1 4 に配置してもよい。

[0057] また、本実施形態では、弾性部材 1 6 は、部材 2 3 の移動区間 D 1 では姿勢C 1 になっており、部材 2 3 の移動区間 D 2 では姿勢C 3 になっている。また、部材 2 3 の移動区間 D 1 における部材 2 3 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が、部材 2 3 の移動区間 D 2 における部材 2 3 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量よりも大きい。すなわち、部材 1 0 と部材 1 2 とが遮断状態に近い滑り状態（半クラッチ状態）となる移動区間 D 2 で、部材 1 0 と部材 1 2 とが伝達状態となる移動区間 D 1 よりも部材 2 3 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が小さくなる。よって、滑り状態で部材 2 3 を軸方向に移動させる場合の操作力の変化がより小さくなり、半クラッチ（中間トルク）の制御がしやすくなる。

[0058] また、本実施形態では、部材 1 3 は、部材 2 3 と部材 1 2 との間に介在し、回転中心 A × 回りに回転可能に設けられるとともに軸方向に沿って移動可能に設けられている。また、弾性部材 1 6 は、軸方向において部材 1 3 に対して部材 1 2 とは反対側に位置される。よって、部材 2 3 の移動に伴う弾性部材 1 6 の姿勢の変化に応じて部材 1 3 が弾性部材 1 6 を支持する支持部が変化する構成が、比較的簡素な構成によって実現されうる。

[0059] また、本実施形態では、部材 1 4 は、弾性部材 1 5 と接触する突出部 1 4

f と、弾性部材 1 6 と接触する突出部 1 4 e と、を有し、弾性部材 1 5 と弾性部材 1 6 との間に介在している。また、部材 1 4 は、部材 2 3 の軸方向に沿った移動に伴って軸方向に沿って移動する。また、弾性部材 1 6 は、部材 1 4 と部材 1 2 との間に介在している。よって、部材 1 4 を、部材 2 3 から部材 1 2 への力の伝達経路、弾性部材 1 5 による弾性力の伝達経路、および弾性部材 1 6 による弾性力の伝達経路として用いることができる。よって、部材 2 3、弾性部材 1 5、および弾性部材 1 6 を有する構成が、比較的簡素な構成によって実現されうる。

[0060] また、本実施形態では、弾性部材 1 6 は、回転中心 A x 回りの環状に構成された皿ばねである。よって、弾性部材 1 6 が比較的簡素に構成されうる。

[0061] また、本実施形態では、突出部 1 3 f は、回転中心 A x 回りの環状に構成されている。よって、弾性部材 1 6 がより安定的に支持されうる。

[0062] また、本実施形態では、クラッチ装置 1 は、例えば、弾性部材 1 6 とは異なる弾性部材 2 0 を備える。弾性部材 2 0 は、部材 1 0 と部材 2 3 との間でトルクが伝達されない遮断状態で、弾性部材 1 5 によって部材 2 3 に与えられる力に抗する弾性力を生じる。よって、遮断状態で、部材 2 3 に、弾性部材 1 5 によって与えられる力に抗する弾性力を与えることができる。

[0063] [第 2 の実施形態]

図 7 ~ 1 0 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 A では、部材 1 3 や弾性部材 1 6 等が、第 1 の実施形態とは異なる。

[0064] 部材 1 3 の面 1 3 c には、第 1 の実施形態と同様に突出部 1 3 f が設けられているが、突出部 1 3 e (図 1 参照) は設けられていない。また、面 1 3 c には、突出部 1 3 d が設けられている。突出部 1 3 d は、弾性部材 1 6 (軸方向の他方側) に向けて突出している。突出部 1 3 f は、突出部 1 3 d よりも径方向の内側に設けられている。

[0065] 弾性部材 1 6 は、図 8 ~ 図 1 0 に示されるように、皿ばね部 1 6 g と、板ばね部 1 6 h と、を有する。皿ばね部 1 6 g は、回転中心 A x 回りの円環状に構成されている。板ばね部 1 6 h は、皿ばね部 1 6 g よりも径方向の外側

に設けられている。板ばね部 1 6 h は、板部 1 6 i , 1 6 j および接触部 1 6 k を有している。板部 1 6 i は、皿ばね部 1 6 g の径方向の外側の端部から径方向の外側に向けて延びている。板部 1 6 j は、板部 1 6 i の径方向の外側の端部から皿ばね部 1 6 g と離間した状態で周方向に延びている。板部 1 6 j の板部 1 6 i とは反対側に、接触部 1 6 k が設けられている。接触部 1 6 k は、部材 1 3 の突出部 1 3 d と接触する。また、本実施形態では、作用点 1 6 c は、皿ばね部 1 6 g の径方向の内側の部分である。なお、板部 1 6 i が皿ばね部 1 6 g の径方向の内側の端部から径方向の内側に向けて延びるとともに、板部 1 6 j が板部 1 6 i の径方向の内側の端部から皿ばね部 1 6 g と離間した状態で周方向に延びていてもよい。板部 1 6 i が第一の板部の一例であり、板部 1 6 j が第二の板部の一例である。

[0066] 部材 1 4 の突出部 1 4 e は、皿ばね部 1 6 g の作用点 1 6 c と接触している。突出部 1 3 f は、皿ばね部 1 6 g の軸方向の一方側に位置されている。皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側に位置された状態（第二の姿勢、不図示）では、突出部 1 3 f は弾性部材 1 6 から離間している。部材 1 4 から軸方向の一方側に力を受けることにより、弾性部材 1 6 が弾性変形し、皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側から一方側に移動した場合、図 9 に示されるように、突出部 1 3 f は、皿ばね部 1 6 g の径方向の外側の端部と接触する（第一の姿勢）。皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側に位置された状態から突出部 1 3 f に接触するまでの間、すなわち、皿ばね部 1 6 g が突出部 1 3 f から離間した状態（第二の姿勢）では、弾性部材 1 6 では、主として板ばね部 1 6 h が変形する。また、皿ばね部 1 6 g が突出部 1 3 f に接触した状態（第一の姿勢）では、弾性部材 1 6 では、主として皿ばね部 1 6 h が変形する。突出部 1 3 f が第一の支持部の一例であり、突出部 1 3 d が第二の支持部の一例である。

[0067] このように、本実施形態では、部材 1 3 が、突出部 1 3 d と突出部 1 3 f とを有する。突出部 1 3 f は、弾性部材 1 6 が弾性的に変形した第一の姿勢になっている状態で弾性部材 1 6 を軸方向に支持し、且つ弾性部材 1 6 が弾

性的に変形した第二の姿勢になっている状態では、弾性部材 1 6 を支持しない。突出部 1 3 d は、第一の姿勢および第二の姿勢になっている弾性部材 1 6 を軸方向に支持する。よって、本実施形態では、第 1 の実施形態と同様に、部材 2 3 の移動に伴う弾性部材 1 6 の姿勢の変化に応じて、部材 1 3 が弾性部材 1 6 を支持する支持部（支持状態、支持位置）が変化する。この支持部の変化により、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 が生じる弾性力の変化量が、変化する。すなわち、本実施形態によれば、例えば、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が部材 2 3 の位置に応じて変化する特性が、比較的簡素な構成によって得られる。

[0068] また、本実施形態では、弾性部材 1 6 は、皿ばね部 1 6 g と、板ばね部 1 6 h と、を有している。よって、板ばね部 1 6 h のスペック（例えば、長さ、厚さ、幅、形状等）の調整により、弾性部材 1 6 の曲げ剛性（弾性力）を調整することができる。すなわち、弾性部材 1 6 が皿ばね部 1 6 g だけによって構成されている場合に比べて、弾性部材 1 6 の曲げ剛性（弾性力）の設定の自由度が高い。

[0069] また、本実施形態では、板ばね部 1 6 h は、皿ばね部 1 6 g から径方向（外側または内側）に沿って延びた板部 1 6 i と、板部 1 6 i から周方向に沿って延びた板部 1 6 j と、を有している。よって、板ばね部 1 6 h が径方向に沿って延びた構成に比べて、板ばね部 1 6 h の径方向の長さが長くなるのが抑制されやすい。

[0070] [第 3 の実施形態]

図 1 1, 1 2 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 B では、部材 3 0 や弾性部材 3 1 等を備える点が、第 1 の実施形態とは異なる。またクラッチ装置 1 B は、弾性部材 1 5 を備えていない。また、部材 1 1 は、壁部 1 1 b を有しているが、壁部 1 1 a（図 1 参照）は有していない。

[0071] 部材 3 0 は、弾性部材 1 6 の軸方向の他方側に位置されている。弾性部材 3 1 は、部材 3 0 の軸方向の他方側に位置されている。部材 3 0 は、弾性部材 1 6 と弾性部材 3 1 との間に介在している。

[0072] 部材 30 は、壁部 30a を有している。壁部 30a は、回転中心 A x 回りの円環状かつ板状に構成されている。壁部 30a は、回転中心 A x と交差（略直交）する方向に広がっている。壁部 30a には、突出部 30b、30c が設けられている。突出部 30b は、壁部 30a の軸方向の他方側の面に設けられている。突出部 30b は、壁部 30a の径方向の外側の端部と内側の端部との間に設けられている。突出部 30b は、弾性部材 31 と対向する。突出部 30b は、弾性部材 31（の皿ばね部 31a）と接触する。突出部 30c は、壁部 30a の軸方向の一方側の面に設けられている。突出部 30c は、突出部 30b よりも径方向の内側に設けられている。突出部 30c は、弾性部材 16 と対向する。突出部 30c は、弾性部材 16（の作用点 16c）と接触する。また、壁部 30a には、ガイド部 30d（支持部）が設けられている。ガイド部 30d は、壁部 30a の径方向の内側の端部から軸方向の一方側に延びている。ガイド部 30d は、環状の弾性部材 16 の径方向の内側に位置されている。ガイド部 30d は、回転中心 A x 回りの所定の範囲（一部）に設けられている。ガイド部 30d は、径方向に移動して当該ガイド部 30d に当接した弾性部材 16 を、径方向に支持する。なお、ガイド部 30d は、回転中心 A x 回りの環状に設けられていてもよい。

[0073] 壁部 30a の径方向の外側の端部は、支持部 13g に結合されている。支持部 13g は、部材 13 の径方向の外側の端部に設けられている。支持部 13g は、回転中心 A x 回りの円筒状に構成されている。支持部 13g は、軸方向の他方側に突出している。壁部 30a と支持部 13g とは、スプライン構造を介して結合されていてもよい。すなわち、部材 30 は、部材 13 と一体に回転するとともに、部材 13 に軸方向に移動可能に支持されている。

[0074] 弾性部材 31 は、ベアリング 22 と部材 30 との間に介在している。弾性部材 31 は、ダイヤフラムスプリングである。弾性部材 31 は、皿ばね部 31a と、複数のレバー部 31b と、を有している。皿ばね部 31a は、弾性部材 31 のうち径方向の外側に設けられている。皿ばね部 31a は、回転中心 A x 回りの円環状かつ板状に構成されている。皿ばね部 31a は、回転中

心 A x と交差する方向に広がっている。レバー部 3 1 b は、皿ばね部 3 1 a の径方向の内側の端部から径方向の内側へ向けて延びている。複数のレバー部 3 1 b は、皿ばね部 3 1 a の周方向に沿って並べられている。レバー部 3 1 b は、径方向の内側に向かうほど細い三角形形状の板状に構成されている。レバー部 3 1 b は、回転中心 A x と交差する方向に広がっている。また、レバー部 3 1 b の径方向の外側の端部と径方向の内側の端部との間の部分が、壁部 1 1 b に揺動可能に支持されている。弾性部材 3 1 と壁部 1 1 b とは、支持部材 3 2（例えば線材）を介して結合されている。

[0075] 弾性部材 3 1 は、部材 2 3 の軸方向の移動に応じて軸方向に弾性的に変形する。弾性部材 3 1 は、弾性変形に伴う力（弾性力）を、部材 3 0 およびベアリング 2 2 に与える。弾性部材 3 1 は、部材 3 0 が壁部 1 3 a に近づく方向の力を、部材 3 0 に与えるとともに、ベアリング 2 2 が部材 3 0 から離れる方向の力を、ベアリング 2 2 に与える。また、部材 3 0 に与えられる弾性部材 3 1 の力は、弾性部材 1 6 および部材 1 3 を介して部材 1 2 に伝達される。また、ベアリング 2 2 に与えられる弾性部材 3 1 の力は、ベアリング 2 2 を介して部材 2 3 に伝達される。弾性部材 3 1 は、第一の弾性部材の一例である。

[0076] また、本実施形態では、ベアリング 2 2 が、弾性部材 3 1 の軸方向の他方側に位置されている。ベアリング 2 2 の径方向の外側の端部は、レバー部 3 1 b の径方向の内側の端部と接している。ベアリング 2 2 の径方向の外側の端部は、レバー部 3 1 b の径方向の内側の端部を、軸方向の一方側に押す。ベアリング 2 2 の径方向の内側の端部は、部材 2 3 に支持されている。部材 2 3 は、突出部 1 0 1 を、径方向の外周側から覆っている。部材 2 3 は、突出部 1 0 1 に軸方向に移動可能に支持されている。部材 2 3 は、アクチュエータ（不図示）の操作力（駆動力）を受けて、軸方向に移動する。ベアリング 2 2 および部材 2 3 は、軸方向に一体に移動する。よって、アクチュエータが、部材 2 3 およびベアリング 2 2 を介してレバー部 3 1 b および皿ばね部 3 1 a を動かし、ひいては、部材 3 0 を軸方向に動かす。

[0077] 本実施形態では、部材 2 3 がその軸方向の可動範囲において軸方向の他方側の端部（第一の位置）に位置された状態で、部材 3 0 を軸方向の一方側に押す弾性部材 3 1 の弾性力が最大となり、回転伝達部 2 が伝達状態となる。一方、部材 2 3 がその軸方向の可動範囲において軸方向の一方側の端部（第二の位置）に位置された状態で、弾性部材 2 0 により部材 1 2 と部材 1 3 とが離れて、回転伝達部 2 が切り上げ状態（遮断状態）となる。すなわち、本実施形態では、回転伝達部 2 が伝達状態の場合の部材 2 3 の位置と、回転伝達部 2 が切り上げ状態（遮断状態）の場合の部材 2 3 の位置とが、第 1 の実施形態とは逆になっている。弾性部材 3 1 は、部材 2 3 の軸方向の位置に応じて、弾性変形する。弾性部材 3 1 の弾性力の特性は、第 1 の実施形態の弾性部材 1 5 と同様である。また、本実施形態では、部材 2 3 の軸方向の移動に伴って弾性部材 1 6 の姿勢が変化する。第 1 の実施形態では、部材 2 3 が軸方向の一方側から他方側に移動する過程で、弾性部材 1 6 の姿勢が、姿勢 C 1、姿勢 C 2、姿勢 C 3、姿勢 C 4 の順に変化したが、本実施形態では、部材 2 3 が軸方向の他方側から一方側に移動する過程で、弾性部材 1 6 の姿勢が、姿勢 C 1、姿勢 C 2、姿勢 C 3、姿勢 C 4 の順に変化する。

[0078] 以上、説明したとおり、本実施形態では、第 1 の実施形態と同様に、部材 1 3 が、突出部 1 3 e と突出部 1 3 f とを有する。よって、本実施形態では、第 1 の実施形態と同様に、部材 2 3 の移動に伴う弾性部材 1 6 の姿勢の変化に応じて、部材 1 3 が弾性部材 1 6 を支持する支持部（支持状態、支持位置）が変化する。この支持部の変化により、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 が生じる弾性力の変化量が、変化する。すなわち、本実施形態によれば、例えば、部材 2 3 の位置の変化量に対する弾性部材 1 6 の弾性力の変化量が部材 2 3 の位置に応じて変化する特性が、比較的簡素な構成によって得られる。

[0079] [第 4 の実施形態]

図 1 3、1 4 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 C では、部材 1 3 の突出部 1 3 d および突出部 1 3 f と、弾性部材 1 6 の板ばね部 1 6 h とが、

第2の実施形態とは異なる。

[0080] 部材13の面13cには、図14に示されるように、第2の実施形態と同様に突出部13dと突出部13fとが設けられているが、本実施形態では、突出部13fが、突出部13dよりも径方向の外側に設けられている。

[0081] 弾性部材16は、図13、14に示されるように、第2の実施形態と同様に、皿ばね部16gと、板ばね部16hと、を有するが、本実施形態では、板ばね部16hが、皿ばね部16gよりも径方向の内側に設けられている。また、板ばね部16hは、板部16iおよび接触部16kを有しているが、本実施形態では、板ばね部16hに板部16j（図8）は設けられていない。また、本実施形態では、板部16iは、皿ばね部16gの径方向の内側の端部から径方向の内側に向けて延びている。板部16iの皿ばね部16gとは反対側に、接触部16kが設けられている。接触部16kは、部材13の突出部13dと接触する。また、本実施形態では、作用点16cは、皿ばね部16gの径方向の外側の部分である。

[0082] 部材14の突出部14eは、皿ばね部16gの作用点16cと接触している。突出部13fは、皿ばね部16gの軸方向の一方側に位置されている。皿ばね部16gが軸方向の他方側に位置された状態（第二の姿勢、不図示）では、突出部13fは弾性部材16から離間している。部材14から軸方向の一方側に力を受けることにより、弾性部材16が弾性変形し、皿ばね部16gが軸方向の他方側から一方側に移動した場合、図14に示されるように、突出部13fは、皿ばね部16gの径方向の内側の端部と接触する（第一の姿勢）。皿ばね部16gが軸方向の他方側に位置された状態から突出部13fに接触するまでの間、すなわち、皿ばね部16gが突出部13fから離間した状態（第二の姿勢）では、弾性部材16では、主として板ばね部16hが変形する。また、皿ばね部16gが突出部13fに接触した状態（第一の姿勢）では、弾性部材16では、主として皿ばね部16gが変形する。

[0083] また、壁部13aには、ガイド部13h（支持部）が設けられている。ガイド部13hは、面13cから軸方向の他方側に延びている。ガイド部13

hは、弾性部材16の環状の皿ばね部16gの径方向の内側に位置されている。ガイド部13hは、回転中心Ax回りの所定の範囲（一部）に設けられている。ガイド部13hは、径方向に移動して当該ガイド部13hに当接した弾性部材16を、径方向に支持する。

[0084] このように、本実施形態では、部材13が、突出部13dと突出部13fとを有する。突出部13fは、弾性部材16が弾性的に変形した第一の姿勢になっている状態で弾性部材16を軸方向に支持し、且つ弾性部材16が弾性的に変形した第二の姿勢になっている状態では、弾性部材16を支持しない。突出部13dは、第一の姿勢および第二の姿勢になっている弾性部材16を軸方向に支持する。よって、本実施形態では、第2の実施形態と同様に、部材23の移動に伴う弾性部材16の姿勢の変化に応じて、部材13が弾性部材16を支持する支持部（支持状態、支持位置）が変化する。この支持部の変化により、部材23の位置の変化量に対する弾性部材16が生じる弾性力の変化量が、変化する。すなわち、本実施形態によれば、例えば、部材23の位置の変化量に対する弾性部材16の弾性力の変化量が部材23の位置に応じて変化する特性が、比較的簡素な構成によって得られる。

[0085] また、本実施形態では、弾性部材16は、皿ばね部16gと、板ばね部16hと、を有している。よって、板ばね部16hのスペック（例えば、長さ、厚さ、幅、形状等）の調整により、弾性部材16の曲げ剛性（弾性力）を調整することができる。すなわち、弾性部材16が皿ばね部16gだけによって構成されている場合に比べて、弾性部材16の曲げ剛性（弾性力）の設定の自由度が高い。

[0086] [第5の実施形態]

図15、16に示される本実施形態のクラッチ装置1Dは、部材13の突出部13dおよび突出部13fと、弾性部材16の板ばね部16hとが、第4の実施形態とは異なる。

[0087] 部材13の面13cには、図16に示されるように、第4の実施形態と同様に突出部13dと突出部13fとが設けられているが、本実施形態では、

突出部 1 3 f が、突出部 1 3 d よりも径方向の内側に設けられている。

[0088] 弾性部材 1 6 は、図 1 5, 1 6 に示されるように、第 4 の実施形態と同様に、皿ばね部 1 6 g と、板ばね部 1 6 h と、を有するが、本実施形態では、板ばね部 1 6 h が、皿ばね部 1 6 g よりも径方向の外側に設けられている。また、本実施形態では、板ばね部 1 6 h の板部 1 6 i は、皿ばね部 1 6 g の径方向の外側の端部から径方向の外側に向けて延びている。板部 1 6 i の皿ばね部 1 6 g とは反対側に、接触部 1 6 k が設けられている。接触部 1 6 k は、部材 1 3 の突出部 1 3 d と接触する。また、本実施形態では、作用点 1 6 c は、皿ばね部 1 6 g の径方向の内側の部分である。

[0089] 部材 1 4 の突出部 1 4 e は、皿ばね部 1 6 g の作用点 1 6 c と接触している。突出部 1 3 f は、皿ばね部 1 6 g の軸方向の一方側に位置されている。皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側に位置された状態（第二の姿勢、図 1 6）では、突出部 1 3 f は弾性部材 1 6 から離間している。部材 1 4 から軸方向の一方側に力を受けることにより、弾性部材 1 6 が弾性変形し、皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側から一方側に移動した場合、突出部 1 3 f は、皿ばね部 1 6 g の径方向の外側の端部と接触する（第一の姿勢、不図示）。皿ばね部 1 6 g が軸方向の他方側に位置された状態から突出部 1 3 f に接触するまでの間、すなわち、皿ばね部 1 6 g が突出部 1 3 f から離間した状態（第二の姿勢、図 1 6）では、弾性部材 1 6 では、主として板ばね部 1 6 h が変形する。また、皿ばね部 1 6 g が突出部 1 3 f に接触した状態（第一の姿勢）では、弾性部材 1 6 では、主として皿ばね部 1 6 g が変形する。

[0090] 以上の構成によっても、第 4 の実施形態と同様の効果が得られる。

[0091] [第 6 の実施形態]

図 1 7 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 E は、二つの回転伝達部 2 1 0, 2 2 0 を備えた所謂ツインクラッチである。

[0092] クラッチ装置 1 E では、図示されないアクチュエータによって、可動部（部材 2 1 4, 2 2 4, 2 1 5, 2 2 5, 2 1 6, 2 2 6 や、ベアリング 2 3 1, 2 3 2 等）が軸方向に沿って動かされることにより、回転伝達部 2 1 0

および回転伝達部 220 のうち一方で選択的に回転（トルク）が伝達される状態と、回転伝達部 210 および回転伝達部 220 の双方での回転の伝達が遮断された状態と、を切り替えることができる。回転伝達部 210 は、部材 201、202 とシャフト 203 との間の回転の伝達状態を変化させることができる。回転伝達部 220 は、部材 201、202 とシャフト 204 との間の回転の伝達状態を変化させることができる。なお、回転伝達部 210、220 は、それぞれ、入力トルクに対して出力トルクが減る所謂半クラッチ状態での回転の伝達も可能である。

[0093] クラッチ装置 1E は、回転伝達部 210 による回転の伝達および遮断に関わる部品としては、部材 201、202、213～216、シャフト 203、およびベアリング 231 を備える。部材 201、202、213～216 およびシャフト 203 は、いずれも金属材料等で構成されうる。

[0094] シャフト 203、204 は、ケース 205（例えばトランスミッションケース）に、軸受部（図示されず）を介して回転可能に支持されている。シャフト 203、204 は、回転中心 A×回りに回転する。すなわち、シャフト 203、204 は同心の多重の（本実施形態では、例えば二重の）回転体である。シャフト 203、204 のうち一方は少なくとも部分的に筒状に構成される。他方は一方の筒状部内に位置される。

[0095] ケース 205 には、突出部 251 が設けられている（固定されている、結合されている）。突出部 251 は、シャフト 203、204 を径方向の外側（外周側）から覆う。突出部 251 は、壁部 252 から軸方向の他方側（図 17 では右側）に向けて筒状（円筒状）に突出している。突出部 251 は、ケース 205 の他の部分（例えば、壁部 252）と一体成形されうるし、あるいは、他の部分とは別部材として構成され当該他の部分に結合具（ねじ、リベット等、図示されず）等を用いて一体化されうる。ケース 205 は、筐体の一例である。

[0096] 部材 201（例えば、ドライブプレート、フライホイール）は、回転中心 A×回りに回転可能に設けられる。部材 201 は、壁部 201a、201b

を有する。壁部201aは、円板状に構成され、回転中心Axと交差して（略直交して）広がっている。壁部201bは、壁部201aの径方向の外側の端部から軸方向の一方側（図17では左側）に向けて突出し、円筒状に構成されている。部材201は、駆動源（図示されず、例えばエンジン）に支持されている。

[0097] 部材202（例えば、クラッチカバー）は、回転中心Ax回りに回転可能に設けられる。部材202は、壁部202a、202b、202cを有する。壁部202aは、部材201の壁部201bに接続（結合、固定）されている。壁部202aは、円環状かつ板状に構成され、回転中心Axと交差して（略直交して）広がっている。壁部202bは、壁部202aの壁部201bよりも回転中心Axに近い位置から軸方向の一方側（図17の左側）に向けて突出し、円筒状に構成されている。壁部202cは、壁部202bに接続（結合、固定）されている。壁部202cは、円板状に構成され、回転中心Axと交差して広がっている。また、ベアリング233の一方の回転部分（例えば、径方向の内側の回転部分）は、突出部251と接続（結合、固定）され、他方の回転部分（例えば、径方向の外側の回転部分）は、壁部202c（部材202）の径方向の内側の端部と接続（結合、固定）されている。壁部202c（部材202）は、ベアリング233によって、回転中心Ax回りに回転可能に支持されている。部材202は、第一の部材の一例である。

[0098] 部材213（例えば、第一のクラッチディスク）は、壁部202aの軸方向の一方側（図17では左側）に設けられている。部材213は、壁部213a、213b、弾性部材213c、摩擦材213d、およびスプライン結合部213eを有する。壁部213aは、円板状に構成され、回転中心Axと交差して（略直交して）広がっている。壁部213bは、円板状に構成され、回転中心Axと交差して（略直交して）広がっている。具体的には、壁部213aおよび壁部213bのうち一方（本実施形態では、例えば壁部213b）が、二個（二枚）の他方（本実施形態では、例えば壁部213a）

の間に軸方向に挟まれた状態で設けられる。また、壁部 213a, 213b は、少なくとも一部の回転範囲では、角度差を有した状態（互いに振れた状態）で回転することができる。弾性部材 213c（例えば、コイルスプリング）は、壁部 213a と壁部 213b との間に挟まれ、周方向に略沿って弾性的に伸縮可能に設けられている。弾性部材 213c は、壁部 213a と壁部 213b との相対的な回転角度に応じて周方向に沿って伸縮する。弾性部材 213c は、弾性的に縮むことによりトルクを圧縮力として蓄え、弾性的に伸びることにより圧縮力をトルクとして放出する。すなわち、部材 213 は、弾性部材 213c によって、トルク変動を緩和することができる。部材 213 は、シャフト 203 と一体に回転する。また、部材 213 は、軸方向に移動可能に設けられている。具体的には、壁部 213a および壁部 213b のうち一方（図 17 の例では壁部 213b）が、シャフト 203 に、円筒状のスプライン結合部 213e を介して支持されている。そして、壁部 213a および壁部 213b のうち他方（図 17 の例では壁部 213a）が、壁部 202a, 214a の間に位置されて壁部 202a, 214a によって挟まれる領域を有している。当該他方（壁部 213a）の挟まれる領域の軸方向の両側には、摩擦材 213d が設けられている。部材 213 は、少なくとも、回転中心 Ax の軸方向に部材 202 の壁部 202a に向けて押し付けられて当該部材 202 との間で摩擦によりトルクが伝達される伝達状態と、部材 202 との間でトルクが伝達されない遮断状態と、を切り替え可能に設けられている。

[0099] 部材 214（例えば、第一のプレッシャプレート）は、壁部 214a を有する。壁部 214a は、円環状かつ板状に構成され、回転中心 Ax と交差し（略直交して）広がっている。部材 214 は、軸方向に移動可能に部材 202 に支持される。また、部材 214 は、部材 202 と一体に回転するよう構成されている。

[0100] 部材 214 は、伝達位置（不図示）と遮断位置（図 17）との間で軸方向に移動することができる。壁部 213a は、伝達位置では、壁部 202a と

壁部 214a との間に摩擦材 213d を介して挟まれる。この状態では、壁部 202a と壁部 213a との間で回転が伝達される（伝達状態）。壁部 213a は、遮断位置では、伝達位置よりも壁部 202a および壁部 214a の双方から離間する。この状態では、壁部 202a と壁部 214a との間の回転の伝達が遮断される（遮断状態）。摩擦材 213d は、壁部 202a と壁部 213a との間、および壁部 213a と壁部 214a との間のそれぞれに、介在する。壁部 214a の位置によっては、摩擦材 213d と壁部 202a, 214a との間ですべりが生じる状態（所謂半クラッチ状態）にもなる。なお、摩擦材は、壁部 202a, 214a にも設けられうる。

[0101] 部材 215 は（例えば、第一のリリースプレート）は、壁部 215a、貫通部 215b、接続部 215c を有する。壁部 215a は、円板状に構成され、回転中心 A_x と交差して（略直交して）広がっている。複数の貫通部 215b は、壁部 215a と接続（結合、固定）され、部材 202 の壁部 202c に設けられた複数の開口部 202d を軸方向に貫通している。接続部 215c は、円環状に構成され貫通部 215b に接続（結合、固定）されている。

[0102] 部材 215 は、ベアリング 231 を介して、回転中心 A_x 回りに回転可能に、突出部 251 に支持されている。ベアリング 231 の一方の回転部分（例えば、径方向の内側の回転部分）は、突出部 251 に対して相対的に回転しないよう構成されるとともに、軸方向に移動可能に突出部 251 に支持されている。一方、ベアリング 231 の他方の回転部分（例えば、径方向の外側の回転部分）は、接続部 215c と接続（結合、固定）されている。すなわち、部材 215 は、ベアリング 231 を介して、突出部 251 に、軸方向に移動可能に支持されるとともに、回転中心 A_x 回りに回転可能に支持されている。また、部材 215 は、部材 202, 215 間の周方向の引っ掛けりや、摩擦等によって、部材 202 と一体に回転する。

[0103] 部材 202（の壁部 202c）と部材 215（の壁部 215a）の間には弾性部材 217（例えば、皿ばね、ダイヤフラムスプリング）が介在して

いる。弾性部材 217 は、部材 202 および部材 215 に軸方向の力（荷重）を与えることができる。弾性部材 217 によって、部材 214 や部材 216 を直接的あるいは間接的に押す力を得ることができる。

[0104] 部材 216 は、ケース 205 に対して軸方向に移動可能に設けられている。部材 216 は、延部 216a（アーム部、レバー部、壁部）を有する。延部 216a は、径方向に沿って延びており、板状かつ帯状あるいは棒状に構成されている。延部 216a は、ベアリング 231 の突出部 251 に支持される側の回転部分（例えば、径方向の内側の回転部分）と接続（結合、固定）されている。よって、アクチュエータ（図示されず）が部材 216 を軸方向に動かし、これにより、部材 215 ひいては部材 214 が軸方向に動いて、回転伝達部 210 の伝達状態、半クラッチ状態、遮断状態が切り替わる。

[0105] 一方、クラッチ装置 1E は、回転伝達部 220 による回転の伝達および遮断に関わる部品としては、部材 201, 202, 223～226、シャフト 204、およびベアリング 232 を備える。部材 223～226 およびシャフト 204 は、いずれも金属材料等で構成されうる。

[0106] 部材 223（例えば、第二のクラッチディスク）は、壁部 202a の部材 213 とは反対側（軸方向の他方側、図 17 では右側）に位置している。部材 223 は、壁部 223a, 223b、弾性部材 223c、摩擦材 223d、およびスプライン結合部 223e を有する。壁部 223a は、円板状に構成され、回転中心 Ax と交差して（略直交して）広がっている。壁部 223b は、円板状に構成され、回転中心 Ax と交差して（略直交して）広がっている。具体的には、壁部 223a および壁部 223b のうち一方が、二個（二枚）の他方の間に軸方向に挟まれた状態で設けられうる。また、壁部 223a, 223b は、少なくとも一部の回転範囲では、角度差を有した状態（互いに振れた状態）で回転することができる。弾性部材 223c（例えば、コイルスプリング）は、壁部 223a と壁部 223b との間に挟まれ、周方向に沿って弾性的に伸縮可能に設けられている。弾性部材 223c は、壁部 223a と壁部 223b との相対的な回転角度に応じて周方向に沿って伸縮

する。弾性部材 223c は、弾性的に縮むことによりトルクを圧縮力として蓄え、弾性的に伸びることにより圧縮力をトルクとして放出する。すなわち、部材 223 は、弾性部材 223c によって、トルク変動を緩和することができる。部材 223 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられている。部材 223 は、シャフト 204 と一体に回転する。また、部材 223 は、軸方向に移動可能に設けられている。具体的には、壁部 223a および壁部 223b のうち一方（図 17 の例では壁部 223b）が、シャフト 204 に、スプライン結合部 223e を介して支持されている。そして、壁部 223a および壁部 223b のうち他方（図 17 の例では壁部 223a）が、壁部 202a, 224a の間に位置されて壁部 202a, 224a によって挟まれる領域を有している。当該他方（壁部 223a）の挟まれる領域の軸方向の両側には、摩擦材 223d が設けられている。部材 223 は、少なくとも、回転中心 A x の軸方向に部材 202 の壁部 202a に向けて押し付けられて当該部材 202 との間で摩擦によりトルクが伝達される伝達状態と、部材 202 との間でトルクが伝達されない遮断状態と、を切り替え可能に設けられている。

[0107] 部材 224（例えば、第一のプレッシャプレート）は、ベアリング 232 と部材 223 との間に介在する。部材 224 は、ベアリング 232 と部材 223 との外側に位置されている。部材 224 は、回転中心 A x 回りに回転可能に設けられるとともに軸方向に沿って移動可能に設けられている。

[0108] 部材 224 は、壁部 224a、貫通部 224b、壁部 224c を有する。壁部 224a は、円環状かつ板状に構成され、回転中心 A x と交差して（略直交して）広がっている。複数の貫通部 224b は、壁部 224a と接続（結合、固定）され、部材 202 の壁部 202a に設けられた複数の開口部 202e を軸方向に貫通している。壁部 224c は、円環状に構成され、貫通部 224b に接続（結合、固定）されている。部材 224 は、軸方向に移動可能に部材 202 に支持される。また、部材 224 は、部材 202 と一体に回転するよう構成されている。部材 224 は、第四の部材の一例である。

- [0109] 壁部 224 c は、突出部 224 e, 224 f を有する。突出部 224 e, 224 f は、壁部 224 c の軸方向の他方側の面に設けられている。突出部 224 e, 224 f は、それぞれ、回転中心 A x 回りの環状に構成されている。突出部 224 f は、突出部 224 e よりも径方向の内側に位置されている。突出部 224 e, 224 f は、壁部 224 c において径方向の外側の端部（縁部）と径方向の内側の端部（縁部）との間に位置されている。突出部 224 e, 224 f は、弾性部材 235（軸方向の他方側）に向けて突出している。突出部 224 f が第一の支持部の一例であり、突出部 224 e が第二の支持部の一例である。
- [0110] 部材 224 は、伝達位置（不図示）と遮断位置（図 17）との間で軸方向に移動することができる。壁部 223 a は、伝達位置では、壁部 202 a と壁部 224 a との間に摩擦材 223 d を介して挟まれる。この状態では、壁部 202 a と壁部 223 a との間で回転が伝達される（伝達状態）。壁部 223 a は、遮断位置では、伝達位置よりも壁部 202 a および壁部 224 a の双方から離間する。この状態では、壁部 202 a と壁部 224 a との間の回転の伝達が遮断される（遮断状態）。摩擦材 223 d は、壁部 202 a と壁部 223 a との間、および壁部 223 a と壁部 224 a との間のそれぞれに、介在する。壁部 224 a の位置によっては、摩擦材 223 d と壁部 202 a, 224 a との間ですべりが生じる状態（所謂半クラッチ状態）にもなる。なお、摩擦材は、壁部 202 a, 224 a にも設けられうる。
- [0111] 部材 225（例えば、第二のリリースプレート）は、弾性部材 227 と弾性部材 235 との間に介在している。部材 225 は、ベアリング 232 の軸方向に沿った移動に伴って軸方向に沿って移動する。部材 225 は、第五の部材の一例である。
- [0112] 部材 225 は、壁部 225 a を有する。壁部 225 a は、部材 202 の壁部 202 c の壁部 215 a とは反対側に位置している。壁部 225 a は、円板状に構成され、回転中心 A x と交差して（略直交して）広がっている。ベアリング 232 は、壁部 225 a の径方向の内側の端部と接続（結合、固定

）されている。

[0113] 部材 2 2 5 は、ベアリング 2 3 2 を介して、回転中心 A x 回りに回転可能に、部材 2 1 5 の接続部 2 1 5 c に支持されている。ベアリング 2 3 2 の一方の回転部分（例えば、径方向の内側の回転部分）は、部材 2 1 5 に対して相対的に回転しないよう構成されるとともに、軸方向に移動可能に部材 2 1 5 に支持されている。一方、ベアリング 2 3 2 の他方の回転部分（例えば、径方向の外側の回転部分）は、壁部 2 2 5 a と接続（結合）されている。部材 2 2 5 は、部材 2 0 2、2 2 5 間の周方向の引っ掛かりや、摩擦等によって、部材 2 0 2 と一体に回転する。すなわち、部材 2 2 5 は、ベアリング 2 3 2 を介して、部材 2 1 5 に、軸方向に移動可能に支持されるとともに、回転可能に支持されている。

[0114] 壁部 2 2 5 a のうち径方向の外側には、突出部 2 2 5 e、2 2 5 f が設けられている。突出部 2 2 5 f は突出部 2 2 5 e よりも径方向の外側に位置されている。突出部 2 2 5 e は、突出部 2 2 4 f よりも径方向の内側に位置されている。突出部 2 2 5 e は、壁部 2 2 5 a の軸方向の一方側の面に設けられ、軸方向の一方側に突出している。突出部 2 2 5 e は、弾性部材 2 3 5 と接触する。突出部 2 2 5 f は、壁部 2 2 5 a の軸方向の他方側の面に設けられ、軸方向の他方側に向けて突出している。突出部 2 2 5 f は、弾性部材 2 2 7 と接触する。突出部 2 2 5 e が第二の接触部の一例であり、突出部 2 2 5 f が第一の接触部の一例である。また、壁部 2 2 5 a には、ガイド部 2 2 5 g（支持部）が設けられている。ガイド部 2 2 5 g は、壁部 2 2 5 a から軸方向の一方側に延びている。ガイド部 2 2 5 g は、環状の弾性部材 2 3 5 の径方向の内側に位置されている。ガイド部 2 2 5 g は、回転中心 A x 回りの所定の範囲（一部）に設けられている。ガイド部 2 2 5 g は、径方向に移動して当該ガイド部 2 2 5 g に当接した弾性部材 2 3 5 を、径方向に支持する。なお、ガイド部 2 2 5 g は、回転中心 A x 回りの環状に設けられていてもよい。

[0115] 部材 2 0 2（の壁部 2 0 2 c）と部材 2 2 5（の壁部 2 2 5 a）との間に

は弾性部材 227（例えば、皿ばね、ダイヤフラムスプリング）が介在している。弾性部材 227 は、部材 202 および部材 225 に軸方向の力（荷重）を与えることができる。弾性部材 227 によって、部材 224 や部材 226 を直接的あるいは間接的に押す力を得ることができる。弾性部材 227 は、ベアリング 232 の軸方向の位置の変化に応じて軸方向に弾性的に変形し、部材 202 と部材 223 とを互いに押し付ける方向の弾性力を生じる。弾性部材 227 は、第一の弾性部材の一例である。

[0116] また、部材 225（の壁部 225a）と部材 224（の壁部 224c）との間には弾性部材 235（例えば、皿ばね）が介在している。弾性部材 235 は、部材 224 の部材 223 と同一側に位置されている。また、弾性部材 235 は、部材 225 と部材 223 との外側に位置している。弾性部材 235 は、部材 225 および部材 224 に軸方向の力（荷重）を与えることができる。弾性部材 235 によって、部材 224 や部材 226 を直接的あるいは間接的に押す力を得ることができる。弾性部材 235 は、ベアリング 232（第三の部材）の軸方向の位置の変化に応じて軸方向に弾性的に変形し、ベアリング 232 が第一の位置から第二の位置へ向けて移動する場合に、弾性部材 227 によってベアリング 232 に与えられる力に抗する弾性力を生じる。弾性部材 235 は、第二の弾性部材の一例である。

[0117] 部材 226 は、ケース 205 に対して軸方向に移動可能に設けられている。部材 226 は、延部 226a（アーム部、レバー部、壁部）を有する。延部 226a は、径方向に沿って延びており、板状かつ帯状あるいは棒状に構成されている。延部 226a は、ベアリング 232 の部材 215 に支持される側の回転部分（例えば、径方向の内側の回転部分）と接続（結合、固定）されている。よって、アクチュエータ（図示されず）が部材 226 を軸方向に動かし、これにより、部材 225 ひいては部材 224 が軸方向に動いて、回転伝達部 220 の伝達状態、半クラッチ状態、遮断状態が切り替わる。なお、部材 226 は、部材 215 に替えて突出部 251 に、ベアリング（図示されず）を介して支持されうる。

[0118] ベアリング 232 は、部材 223 に軸方向に力を伝達可能に設けられている。具体的には、ベアリング 232 は、部材 225、弾性部材 235、部材 224 を介して、部材 223 に軸方向の力を伝達可能である。ベアリング 232 は、部材 202 と部材 223 とが伝達状態となる第一の位置（不図示）と、部材 202 と部材 223 とが遮断状態となる第二の位置（図 17）と、の間で軸方向に沿って移動可能に設けられている。

[0119] 本実施形態では、ベアリング 232 の軸方向の移動に伴い、弾性部材 235 の姿勢が変化するとともに、部材 224 の突出部 224 e, 224 f による弾性部材 235 の支持状態が変化する。突出部 224 f は、弾性部材 235 が弾性的に変形した第一の姿勢（図 17）になっている状態では当該弾性部材 235 を軸方向に支持し且つ弾性部材 235 が弾性的に変形した第二の姿勢（不図示）になっている状態では当該弾性部材 235 を支持しない。一方、突出部 224 e は、少なくとも弾性部材 235 が第二の姿勢になっている状態で当該弾性部材 235 を軸方向に支持し、弾性部材 235 が第一の姿勢になっている状態では当該弾性部材 235 を軸方向に支持しない。

[0120] また、本実施形態では、弾性部材 235 は、ベアリング 232 の第一の移動区間（軸方向の移動区間）では第一の姿勢になっており、第一の移動区間よりもベアリング 232 の第二の位置に近い第二の移動区間では第二の姿勢になっている。そして、第一の移動区間におけるベアリング 232 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 235 の弾性力の変化量が、第二の移動区間におけるベアリング 232 の位置の軸方向の変化量に対する弾性部材 235 の弾性力の変化量よりも大きい。

[0121] 以上の構成によっても、第 1 の実施形態と同様の効果が得られる。

[0122] また、本実施形態では、部材 224（第四の部材）は、ベアリング 232（第三の部材）と部材 223（第二の部材）との外側に位置し、回転中心 A 回りに回転可能に設けられるとともに軸方向に沿って移動可能に設けられている。また、弾性部材 235（第二の弾性部材）は、部材 224 の部材 223 と同一側に位置されている。よって、クラッチ装置 1E として比較的簡

素な構成のツインクラッチを実現することができる。

[0123] また、本実施形態では、部材 2 2 5（第五の部材）は、弾性部材 2 2 7（第一の弾性部材）と接触する突出部 2 2 5 f（第一の接触部）と、弾性部材 2 3 5（第二の弾性部材）と接触する突出部 2 2 5 e（第二の接触部）と、を有している。部材 2 2 5 は、弾性部材 2 2 7 と弾性部材 2 3 5 との間に介在し、ベアリング 2 3 2（第三の部材）の軸方向に沿った移動に伴って軸方向に沿って移動する。そして、弾性部材 2 3 5 は、部材 2 2 5 と部材 2 2 3 との外側に位置されている。よって、クラッチ装置 1 E として比較的簡素な構成のツインクラッチを実現することができる。

[0124] [第 7 の実施形態]

図 1 8 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 F では、部材 1 3 と部材 1 4 とが、第 1 の実施形態とは異なる。

[0125] 部材 1 4 は、筒部 1 4 a と壁部 1 4 b との他に、壁部 1 4 k を有している。壁部 1 4 k は、壁部 1 4 b の軸方向の一方側、すなわち弾性部材 1 6 側に位置されて、壁部 1 4 b と弾性部材 1 6 との間に介在している。壁部 1 4 k は、回転中心 A x 回りの環状に構成されている。本実施形態では、壁部 1 4 k に、突出部 1 4 e が設けられている。また、壁部 1 4 b と壁部 1 4 k との間には、壁部 1 4 b と壁部 1 4 k との軸方向の距離を可変設定する可変設定部が設けられている。例えば、摩擦材 1 2 e, 1 2 f の摩耗等により、部材 1 3 の位置が軸方向の一方側にずれた場合には、可変設定部によって壁部 1 4 k を軸方向の一方側に移動させることにより、部材 1 3 と壁部 1 4 k との間の距離を一定にすることができる。壁部 1 4 k は、ウェッジリングとも称され、可変設定部は、摩耗追従機構とも称される。また、本実施形態では、ベアリング 2 2 は、取付部材 1 4 j によって筒部 1 4 a に取り付けられている。取付部材 1 4 j は、結合具 5 1 によって壁部 1 4 b に結合されている。

[0126] また、本実施形態では、部材 1 3 の壁部 1 3 c には、突出部 1 3 e が設けられているが、突出部 1 3 f は設けられていない。本実施形態では、図 1 9 に示される回転伝達部 2 の伝達状態、図 2 0 に示される回転伝達部 2 の滑り

状態、および図 21 に示される回転伝達部 2 の遮断状態のいずれにおいても、突出部 13e が弾性部材 16 を支持する。なお、図 19～21 では、各部が概略的に示されている。図 19～21 では、壁部 14k の図示が省略されている。

[0127] また、弾性部材 16 は、第一の実施形態と同様に一つだけ設けられている。

[0128] 図 19～21 には、弾性部材 15 の弾性力 F_a と弾性部材 16 の弾性力 F_b とが示されている。なお、以下の力の説明では、弾性部材 20 の弾性力は、弾性部材 15 および弾性部材 16 の弾性力に比べて比較的小さいため無視される。部材 23（図 1 参照）及びベアリング 22 の位置を保持するために必要なアクチュエータの駆動力を F_c とすると、 $F_c = F_a - F_b$ となる。また、各弾性力 F_a 、 F_b および駆動力 F_c を表す図中の矢印は、力の向きを示すものであって、力の大きさは示していない。

[0129] また、図 19 に示されるように、部材 23 及びベアリング 22 が位置 B1 に位置された場合、すなわち、回転伝達部 2 の伝達状態では、部材 13 には、弾性部材 16 の弾性力 F_b が、軸方向の一方側に作用する。したがって、回転伝達部 2 の伝達状態では、部材 13 から部材 12 に作用する押圧力 F_e は、弾性部材 16 の弾性力 F_b となる。

[0130] 図 20 に示される回転伝達部 2 の滑り状態でも、部材 13 には、弾性部材の弾性力 F_b が、軸方向の一方側に作用する。したがって、回転伝達部 2 の滑り状態でも、部材 13 から部材 12 に作用する押圧力 F_e は、弾性部材 16 の弾性力 F_b となる。

[0131] 図 21 に示される回転伝達部 2 の遮断状態では、部材 13 と部材 12 とが軸方向に離間している。したがって、回転伝達部 2 の遮断状態では、部材 13 から部材 12 には力が作用しない。

[0132] 図 22 には、部材 23 およびベアリング 22 の位置に対応した、各弾性部材 15、16 から部材 14 に作用する力（弾性力、軸方向成分）の大きさが示されている。図 22 の横軸および縦軸は、図 6 と同様である。図 22 には

、図6と同様に、部材14に対する弾性部材15による力は線L1で示され、部材14に対する弾性部材16による力は線L2で示されている。また、線L4は、図22の横軸に関して線L2の対称な線である。図22のハッチングが施された領域は、弾性部材15、16の差分荷重を示し、アクチュエータの駆動力F_cと対応する。

[0133] 以上、説明したように、本実施形態では、クラッチ装置1F、第二の弾性部材としての一つの弾性部材16を備える。よって、第1の実施形態と同様に、例えば、複数の第二の弾性部材が設けられている構成に比べて、クラッチ装置1Fをより簡素に構成できる。

[0134] [第8の実施形態]

図23に示される本実施形態のクラッチ装置1Gでは、部材14が、第7の実施形態とは異なる。

[0135] 部材14は、筒部14aと壁部14bを有するが、壁部14kは有していない。壁部14bには、爪部14mが設けられている。爪部14mは、壁部14bの径方向の外側の端部に設けられている。本実施形態では、爪部14mに、突出部14eが設けられている。

[0136] また、弾性部材16は、第一の実施形態と同様に一つだけ設けられている。

[0137] 以上、説明したように、本実施形態では、クラッチ装置1G、第二の弾性部材としての一つの弾性部材16を備える。よって、第1の実施形態と同様に、例えば、複数の第二の弾性部材が設けられている構成に比べて、クラッチ装置1Gをより簡素に構成できる。

[0138] [第9の実施形態]

図24に示される本実施形態のクラッチ装置1Hでは、部材13に当接部13mが設けられている点が、第7の実施形態とは異なる。なお、本実施形態では当接部13mを部材13に配置しているが部材14に配置してもよい。

[0139] 当接部13mは、部材13の壁部13aの面13cから軸方向の他方側、

すなわち部材 1 4 側、に突出している。当接部 1 3 m は、回転中心 A x 回りの環状に構成されている。当接部 1 3 m は、突出部 1 3 e の径方向の内側に位置されている。当接部 1 3 m は、部材 1 4 と接離可能である。具体的には、本実施形態では、当接部 1 3 m は、壁部 1 4 k と接離可能である。当接部 1 3 m は、図 2 5 に示されるように、ベアリング 2 2 および部材 2 3（図 2 5 では図示されず）が位置 B 1（第一の位置）に位置した状態では、部材 1 4 と軸方向に当接する。また、当接部 1 3 m は、図 2 6，2 7 に示されるように、ベアリング 2 2 および部材 2 3（図 2 6，2 7 では図示されず）が位置 B 1（第一の位置）の位置 B 2（第二の位置）側に位置した状態では、部材 1 4 と軸方向に離間する。当接部 1 3 m は、当該当接部 1 3 m と部材 1 4 とが軸方向に接触した状態で、部材 1 4 を軸方向に支持する。当接部 1 3 m は、ストッパとも称される。本実施形態では、部材 1 3 は、第七の部材の一例であり、部材 1 4 は、第六の部材の一例である。なお、図 2 5～2 7 では、各部が概略的に示されている。図 2 5～図 2 7 では、壁部 1 4 k の図示が省略されている。

[0140] 図 2 5 に示されるように、ベアリング 2 2 および部材 2 3 が位置 B 1 に位置された場合、すなわち、回転伝達部 2 の伝達状態では、当接部 1 3 m と部材 1 4 とが軸方向に当接しているので、部材 1 3 には、弾性部材 1 6 の弾性力 F_b と、部材 1 4 からの押圧力 F_d とが、軸方向の一方側に作用する。図 2 5 から分かるように、押圧力 $F_d = F_a - F_b$ である。したがって、部材 1 3 から部材 1 2 に作用する押圧力を F_e とすると、 $F_e = F_b + F_d$ であるから、 $F_e = F_b + (F_a - F_b) = F_a$ となる。すなわち、回転伝達部 2 の伝達状態では、部材 1 3 から部材 1 2 に作用する押圧力 F_e は、弾性部材 1 5 の弾性力 F_a となる。

[0141] 図 2 6 に示される回転伝達部 2 の滑り状態では、当接部 1 3 m と部材 1 4 とが軸方向に離間しているので、部材 1 3 には、弾性部材の弾性力 F_b が、軸方向の一方側に作用する。すなわち、回転伝達部 2 の滑り状態では、部材 1 3 から部材 1 2 に作用する押圧力 F_e は、弾性部材 1 6 の弾性力 F_b とな

る。

[0142] 図 27 に示される回転伝達部 2 の遮断状態では、部材 13 と部材 12 とが軸方向に離間している。したがって、回転伝達部 2 の遮断状態では、部材 13 から部材 12 には力が作用しない。

[0143] 図 28 には、部材 23 の位置に対応した、弾性部材 15, 16 の弾性力の大きさが概略的に示されている。詳細には、図 28 (a) には、当接部 13m が設けられていない場合（例えば、第 7 の実施形態）のグラフが示され、図 28 (b) には、当接部 13m が設けられている場合、すなわち本実施形態、のグラフが示されている。各グラフの縦軸は、弾性力の大きさ（絶対値）を示し、各グラフの横軸は、軸方向においてのベアリング 22 および部材 23 の位置を示している。各グラフの横軸の原点は、回転伝達部 2 が伝達状態になっている場合のベアリング 22 および部材 23 の位置 B1 であって、ベアリング 22 および部材 23 に対する操作がなされていない状態での位置である。弾性部材 15, 16 の弾性力は、例えば、製造ばらつき等により、所定の弾性力に対するばらつきが発生している場合がある。図 28 には、弾性部材 15 の弾性力に所定のばらつき量 M1 が生じる場合について、弾性部材 15 の弾性力のばらつきのうち最大値が、線 L11 で示され、弾性部材 15 の弾性力のばらつきのうち最小値が線 L12 で示されている。また、図 28 には、弾性部材 16 の弾性力に所定のばらつき量 M2 が生じる場合について、弾性部材 16 の弾性力のばらつきのうち最大値が線 L21 で示され、弾性部材 16 の弾性力のばらつきのうち最小値が線 L22 で示されている。

[0144] ここで、第 7 の実施形態の図 19 に示されたように、弾性部材 16 が部材 13 と部材 14 との間に介在する構成では、例えば、回転伝達部 2 が伝達状態であって、ベアリング 22 および部材 23 が位置 B1 に位置された場合、部材 13 を介して部材 12 を部材 10 に押し付ける力は、弾性部材 16 の弾性力 F_b となる。このため、例えば、第 7 の実施形態の構成では、アクチュエータの駆動力が作用していない場合に、部材 12 と部材 10 とを伝達状態とするときには、弾性部材 15, 16 の弾性力の関係を、図 28 (a) に示

されるようにする必要がある。すなわち、位置 B 1 において、弾性部材 1 6 の弾性力のばらつきのうち最小値（線 L 2 2）を、部材 1 2 を部材 1 0 に押し付ける力である押付必要荷重 F_1 に設定するとともに、弾性部材 1 5 の弾性力を弾性部材 1 6 の弾性力よりも大きく設定する必要がある。この結果、弾性部材 1 5 の弾性力のばらつきのうち最大値（線 L 1 1）と、弾性部材 1 6 の弾性力のばらつきのうち最小値（線 L 2 2）との間の差分の弾性力である差分弾性力 N が、比較的大きくなる。

[0145] これに対して、当接部 1 3 m が設けられた本実施形態の構成では、例えば、回転伝達部 2 の伝達状態では、上述したとおり、部材 1 3 から部材 1 2 に作用する押圧力 F_e は、弾性部材 1 5 の弾性力 F_a となる。よって、図 2 8（b）に示されるように、位置 B 1 において、弾性部材 1 5 の弾性力のばらつきのうち最小値（線 L 1 2）を、押付必要荷重 F_1 に設定すればよいことになる。これにより、図 2 8（a）に対して、弾性部材 1 5 の弾性力のばらつきのうち最小値（線 L 1 2）を小さくできる。これにより、ばらつきの基準となる弾性部材 1 5 の所定の弾性力の値を小さくすることができる。これに伴い、ばらつきの基準となる弾性部材 1 6 の所定の弾性力の値も小さくすることができる。

[0146] また、ばらつきは、例えば、基準の値に対する増減の割合であるので、基準の値が小さくなれば、ばらつき量 M_1 、 M_2 は小さくなる。つまり、弾性力のばらつき量 M_1 、 M_2 は、基準となる所定の弾性力の値が小さくなるほど小さくなる。したがって、上述のようにばらつきの基準となる弾性部材 1 5、1 6 の所定の弾性力の値が小さい本実施形態の構成では、弾性部材 1 5、1 6 のばらつき量 M_1 、 M_2 が小さくなる。これにより、弾性部材 1 5 の弾性力のばらつきのうち最大値（線 L 1 1）と、弾性部材 1 6 の弾性力のばらつきのうち最小値（線 L 2 2）との間の差分弾性力 N が、比較的小さくなる。

[0147] 以上、説明したように、本実施形態では、クラッチ装置 1 H は、部材 1 4 と部材 1 3 とを備える。部材 1 4 は、弾性部材 1 5 と弾性部材 1 6 との間に

介在し、ベアリング 2 2 おおおよび部材 2 3 と一体に軸方向に移動する。また、部材 1 3 は、部材 1 4 と部材 1 2 との間に介在している。部材 1 3 は、ベアリング 2 2 おおおよび部材 2 3 が位置 B 1 に位置した状態では、部材 1 4 と軸方向に当接し、部材 2 3 おおおよびベアリング 2 2 が位置 B 1 の位置 B 2 側に位置した状態では、部材 1 4 と軸方向に離間する。よって、例えば、弾性部材 1 5 の弾性力を小さくしやすい。これにより、アクチュエータの駆動力を小さくしやすい。

[0148] [第 10 の実施形態]

図 29 に示される本実施形態のクラッチ装置 1 1 では、部材 1 4 が、第 9 の実施形態とは異なる。部材 1 4 は、第 8 の実施形態と同様に、筒部 1 4 a と壁部 1 4 b を有するが、壁部 1 4 k は有していない。そして、本実施形態では、部材 1 3 の当接部 1 3 m は、部材 1 4 の壁部 1 4 b と爪部 1 4 m とに接離可能である。なお、本実施形態では当接部 1 3 m を部材 1 3 に配置しているが部材 1 4 に配置してもよい。

[0149] 以上、説明した本実施形態でも、第 9 の実施形態と同様の効果を奏することができる。

[0150] 以上、本発明の実施形態を例示したが、上記実施形態はあくまで一例であって、発明の範囲を限定することは意図していない。上記実施形態は、その他の様々な形態で実施されることが可能であり、発明の要旨を逸脱しない範囲で、種々の省略、置き換え、組み合わせ、変更を行うことができる。また、各構成や、形状、表示要素等のスペック（構造、種類、方向、形状、大きさ、長さ、幅、厚さ、高さ、数、配置、位置、材質等）は、適宜に変更して実施することができる。

符号の説明

[0151] 1, 1 A, 1 B, 1 C, 1 D, 1 E, 1 F, 1 G, 1 H, 1 I…クラッチ装置、1 0…部材（第一の部材）、1 1…部材（カバー）、1 2…部材（第二の部材）、1 3…部材（第四の部材、第七の部材）、1 3 d…突出部（第二の支持部）、1 3 e…突出部（第二の支持部）、1 3 f…突出部（第一の

支持部)、14…部材(第五の部材、第六の部材)、14e…突出部(第二の接触部)、14f…突出部(第一の接触部)、15,31…弾性部材(第一の弾性部材)、16…弾性部材(第二の弾性部材)、16g…皿ばね部、16h…板ばね部、16i…板部(第一の板部)、16j…板部(第二の板部)、20…弾性部材(第三の弾性部材)、22…ベアリング(第三の部材)、23…部材(第三の部材)、202…部材(第一の部材)、224…部材(第四の部材)、224e…突出部(第二の支持部)、224f…突出部(第一の支持部)、225…部材(第五の部材)、225e…突出部(第二の接触部)、225f…突出部(第一の接触部)、227…弾性部材(第一の弾性部材)、235…弾性部材(第二の弾性部材)、B1…位置(第一の位置)、B2…位置(第二の位置)、C1…姿勢(第一の姿勢)、C3…姿勢(第二の姿勢)、D1…移動区間(第一の移動区間)、D2…移動区間(第二の移動区間)。

請求の範囲

[請求項1]

回転中心回りに回転可能に設けられた第一の部材と、

前記回転中心回りに回転可能に設けられ、少なくとも、前記回転中心の軸方向に前記第一の部材に向けて押し付けられて当該第一の部材との間で摩擦によりトルクが伝達される伝達状態と、前記第一の部材との間でトルクが伝達されない遮断状態と、を切り替え可能に設けられた第二の部材と、

前記第二の部材に前記軸方向に力を伝達可能に設けられ、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記伝達状態となる第一の位置と、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記遮断状態となる第二の位置と、の間で前記軸方向に沿って移動可能に設けられた第三の部材と、

前記第一の部材を覆い、前記第一の部材と一体に回転するカバーと、

前記第三の部材の前記軸方向の位置の変化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第一の部材と前記第二の部材とを互いに押し付ける方向の弾性力を生じる第一の弾性部材と、

前記第一の部材と前記カバーとの間に設けられ、前記第三の部材の前記軸方向の位置の変化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第三の部材が前記第一の位置から前記第二の位置へ向けて移動する場合に、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる一つの第二の弾性部材と、

を備えた、クラッチ装置。

[請求項2]

前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第一の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を前記軸方向に支持し且つ前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第二の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を支持しない第一の支持部と、少なくとも前記第二の弾性部材が前記第二の姿勢になっている状態で当該第二の弾性部材を軸方向に支持する第二の支持部と、を有した第四の部材、を備えた、請求項

1 に記載のクラッチ装置。

[請求項3] 前記第二の弾性部材は、前記第三の部材の第一の移動区間では第一の姿勢になっており、前記第一の移動区間よりも前記第二の位置に近い第二の移動区間では第二の姿勢になっており、

前記第一の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性力の変化量が、前記第二の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性力の変化量よりも大きい、請求項 2 に記載のクラッチ装置。

[請求項4] 前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、

前記第二の弾性部材は、前記軸方向において前記第四の部材に対して前記第二の部材とは反対側に位置された、請求項 2 または 3 に記載のクラッチ装置。

[請求項5] 前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材を備え、

前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との間に介在する、請求項 1 ないし 4 のいずれか一項に記載のクラッチ装置。

[請求項6] 前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との外側に位置され、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、

前記第二の弾性部材は、前記第四の部材の前記第二の部材と同一側に位置された、請求項 2 または 3 に記載のクラッチ装置。

[請求項7] 前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第

二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材を備え、

前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との外側に位置されている、請求項 1, 2, 3 または 6 に記載のクラッチ装置。

[請求項8] 前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばねである請求項 1 ないし 7 のいずれか一項に記載のクラッチ装置。

[請求項9] 前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばね部と、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた板ばね部と、を有した、請求項 1 ないし 7 のいずれか一項に記載のクラッチ装置。

[請求項10] 前記板ばね部は、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた第一の板部と、前記第一の板部から前記回転中心の周方向に沿って延びた第二の板部と、を有した請求項 9 に記載のクラッチ装置。

[請求項11] 前記第一の支持部は、前記回転中心回りの環状に構成された、請求項 1 ないし 10 のいずれか一項に記載のクラッチ装置。

[請求項12] 前記遮断状態で、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる、前記第二の弾性部材とは異なる第三の弾性部材を備えた、請求項 1 ないし 11 のいずれか一項に記載のクラッチ装置。

[請求項13] 前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材と一体に前記軸方向に移動する第六の部材と、

前記第六の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記第三の部材が前記第一の位置に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に当接し、前記第三の部材が前記第一の位置の前記第二の位置側に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に離間する、第七の部材と、

を備えた請求項 1 ないし 12 のいずれか一項に記載のクラッチ装置

o

補正された請求の範囲
[2015年8月27日(27.08.2015)国際事務局受理]

〔請求項1〕（補正後） 回転中心回りに回転可能に設けられた第一の部材と、

前記回転中心回りに回転可能に設けられ、少なくとも、前記回転中心の軸方向に前記第一の部材に向けて押し付けられて当該第一の部材との間で摩擦によりトルクが伝達される伝達状態と、前記第一の部材との間でトルクが伝達されない遮断状態と、を切り替え可能に設けられた第二の部材と、

前記第二の部材に前記軸方向に力を伝達可能に設けられ、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記伝達状態となる第一の位置と、前記第一の部材と前記第二の部材とが前記遮断状態となる第二の位置と、の間に前記軸方向に沿って移動可能に設けられた第三の部材と、

前記第一の部材を覆い、前記第一の部材と一体に回転するカバーと、

前記第三の部材の前記軸方向の位置の変化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第一の部材と前記第二の部材とを互いに押し付ける方向の弾性力を生じる第一の弾性部材と、

前記第一の部材と前記カバーとの間に設けられ、前記第三の部材の前記軸方向の位置の変化に応じて前記軸方向に弾性的に変形し、前記第三の部材が前記第一の位置から前記第二の位置へ向けて移動する場合に、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる一つの第二の弾性部材と、

前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材

との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材と、

を備え、

前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との間に介在する、クラッチ装置。

〔請求項 2〕 前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第一の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を前記軸方向に支持し且つ前記第二の弾性部材が弾性的に変形した第二の姿勢になっている状態では当該第二の弾性部材を支持しない第一の支持部と、少なくとも前記第二の弾性部材が前記第二の姿勢になっている状態で当該第二の弾性部材を軸方向に支持する第二の支持部と、を有した第四の部材、を備えた、請求項 1 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 3〕 前記第二の弾性部材は、前記第三の部材の第一の移動区間では第一の姿勢になっており、前記第一の移動区間よりも前記第二の位置に近い第二の移動区間では第二の姿勢になっており、

前記第一の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性力の変化量が、前記第二の移動区間における前記第三の部材の位置の前記軸方向の変化量に対する前記第二の弾性部材の弾性力の変化量よりも大きい、請求項 2 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 4〕 前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、

前記第二の弾性部材は、前記軸方向において前記第四の部材に対して前記第二の部材とは反対側に位置された、請求項 2 または 3 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 5〕（削除）

〔請求項 6〕 前記第四の部材は、前記第三の部材と前記第二の部材との外側に位置され、前記回転中心回りに回転可能に設けられるとともに前記軸方向に沿って移動可能に設けられ、

前記第二の弾性部材は、前記第四の部材の前記第二の部材と同一側に位置された、請求項 2 または 3 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 7〕（削除）

〔請求項 8〕（補正後） 前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばねである請求項 1, 2, 3, 4 または 6 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 9〕（補正後） 前記第二の弾性部材は、前記回転中心回りの環状に構成された皿ばね部と、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた板ばね部と、を有した、請求項 1, 2, 3, 4 または 6 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 10〕 前記板ばね部は、前記皿ばね部から前記回転中心の径方向に沿って延びた第一の板部と、前記第一の板部から前記回転中心の周方向に沿って延びた第二の板部と、を有した請求項 9 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 11〕（補正後） 前記第一の支持部は、前記回転中心回りの環状に構成された、請求項 2, 3, 4 または 6 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 1 2〕（補正後） 前記遮断状態で、前記第一の弾性部材によって前記第三の部材に与えられる力に抗する弾性力を生じる、前記第二の弾性部材とは異なる第三の弾性部材を備えた、請求項 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 10 または 11 に記載のクラッチ装置。

〔請求項 1 3〕（補正後） 前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材と一体に前記軸方向に移動する第六の部材と、

前記第六の部材と前記第二の部材との間に介在し、前記第三の部材が前記第一の位置に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に当接し、前記第三の部材が前記第一の位置の前記第二の位置側に位置した状態では、前記第六の部材と前記軸方向に離間する、第七の部材と、

を備えた請求項 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 10, 11 または 12 に記載のクラッチ装置。

条約第19条(1)に基づく説明書

請求項1は、出願当初の請求項5に基づいて、出願当初の請求項1に対して、「前記第一の弾性部材と接触する第一の接触部と、前記第二の弾性部材と接触する第二の接触部と、を有し、前記第一の弾性部材と前記第二の弾性部材との間に介在し、前記第三の部材の前記軸方向に沿った移動に伴って前記軸方向に沿って移動する第五の部材と、」および「前記第二の弾性部材は、前記第五の部材と前記第二の部材との間に介在する」という構成を追加したものです。

請求項5、7は、削除しました。

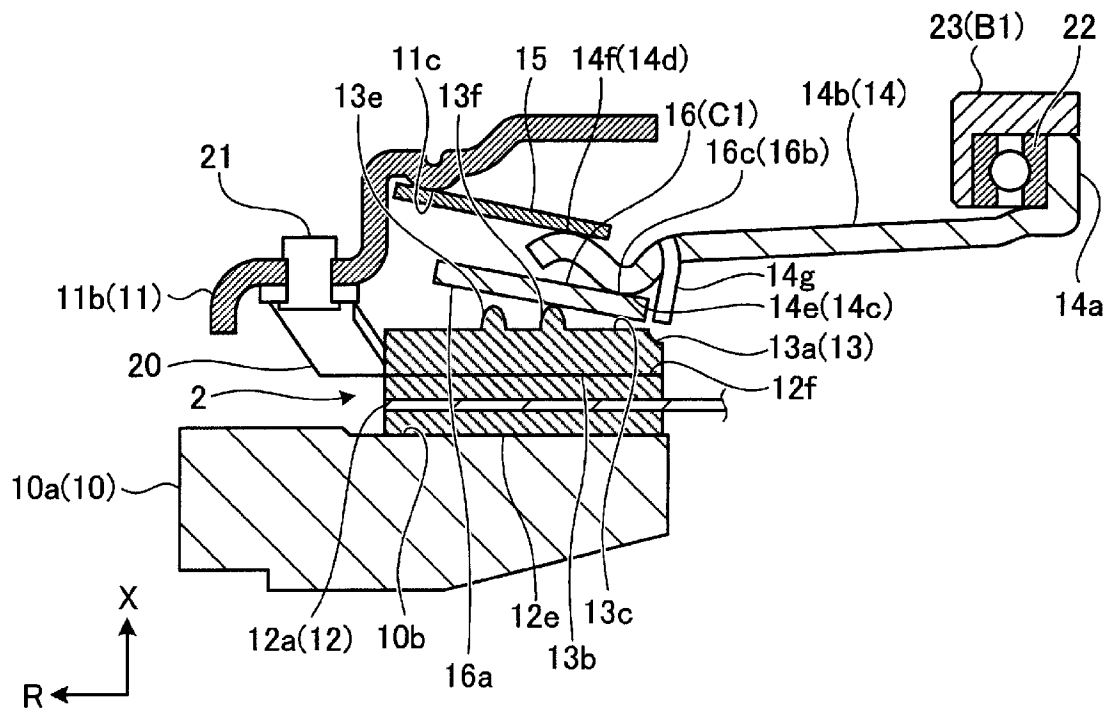
請求項8、9は、請求項1、2、3、4、6に従属するように補正しました。

請求項11は、請求項2、3、4、6に従属するように補正しました。

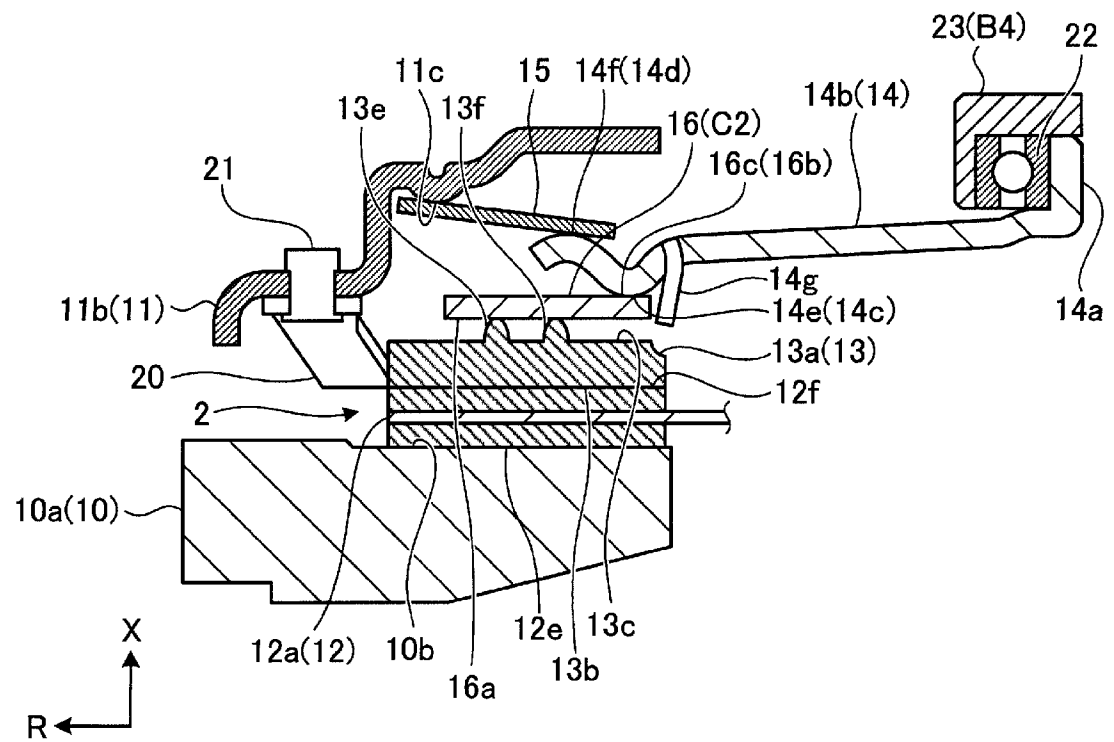
請求項12は、請求項1、2、3、4、6、8、9、10、11に従属するように補正しました。

請求項13は、請求項1、2、3、4、6、8、9、10、11、12に従属するように補正しました。

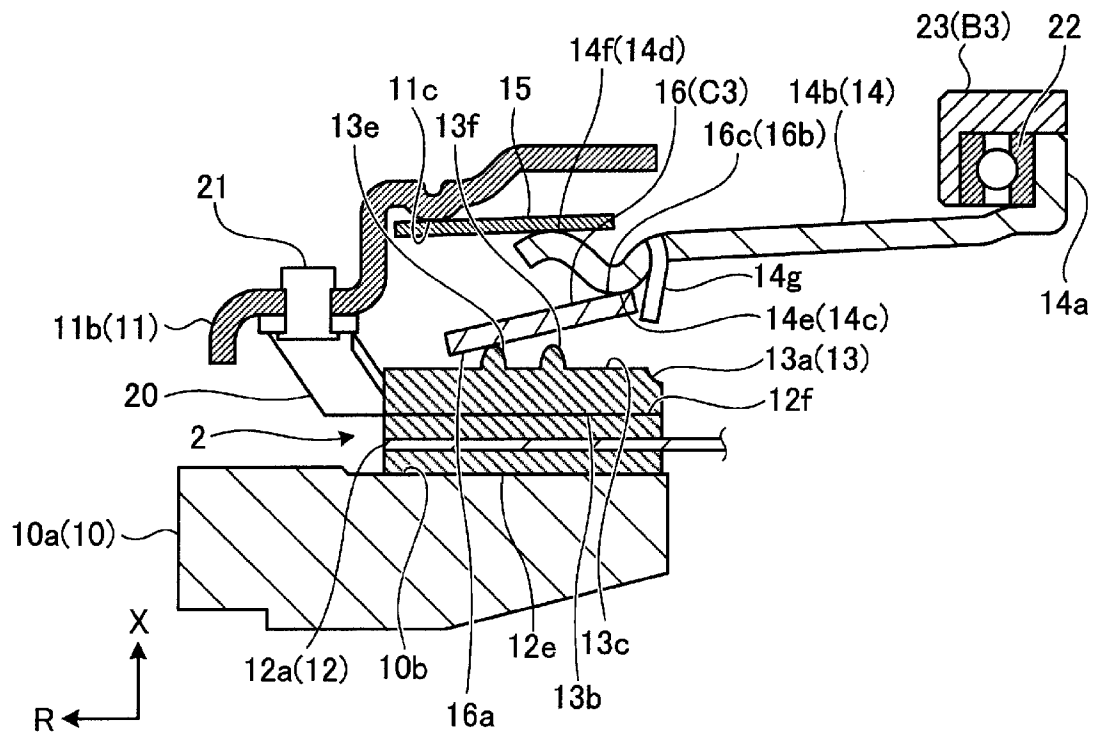
[図2]



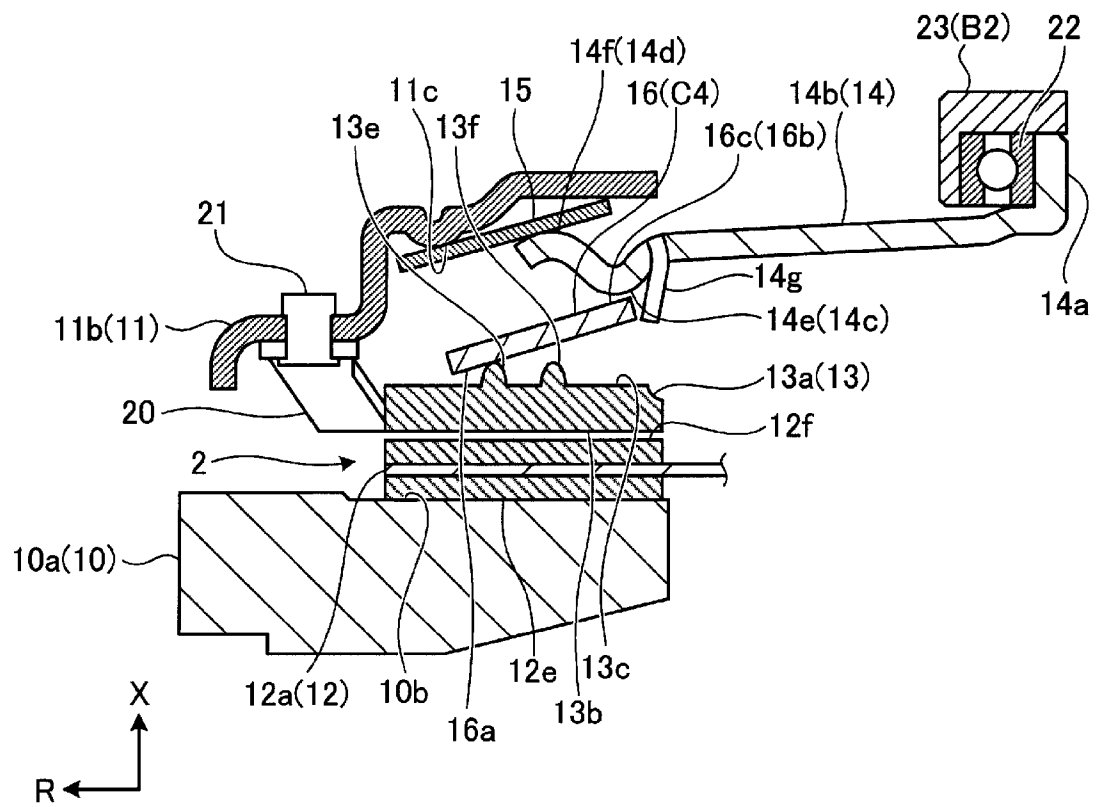
[図3]



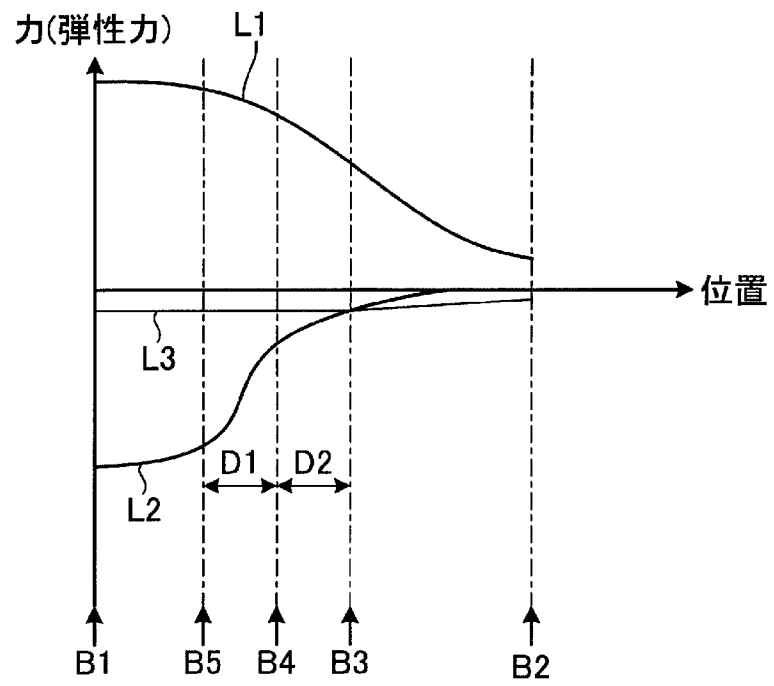
[図4]



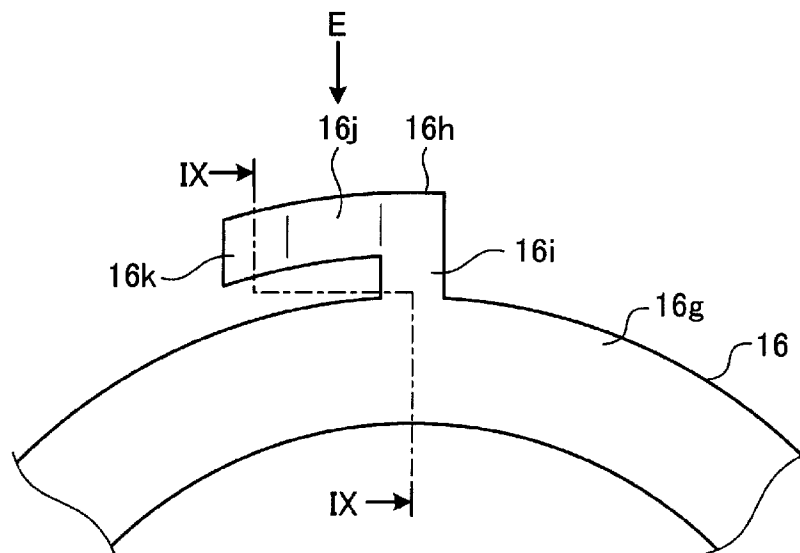
[図5]



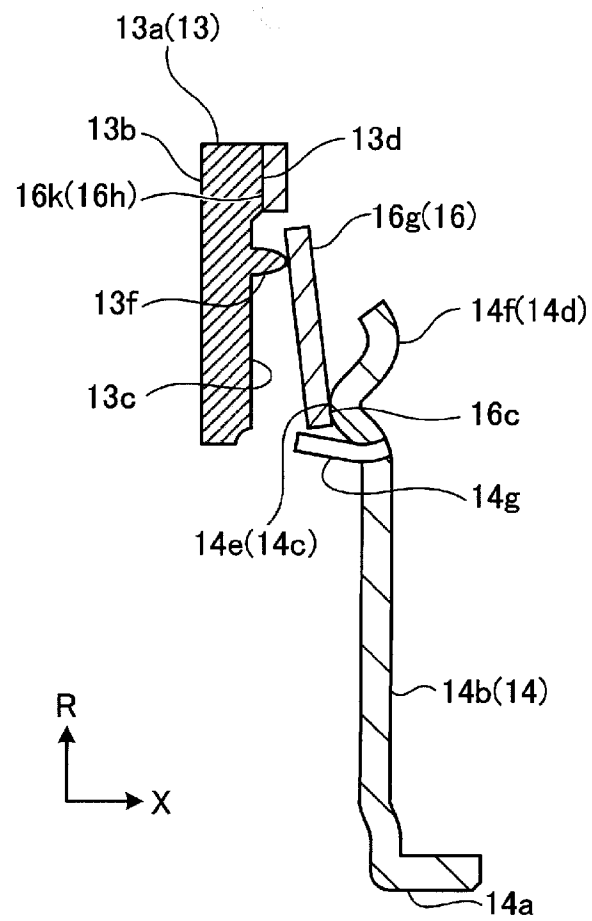
[図6]



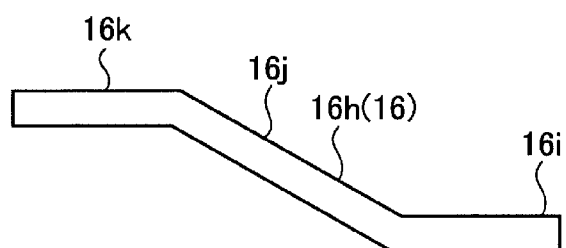
[図8]



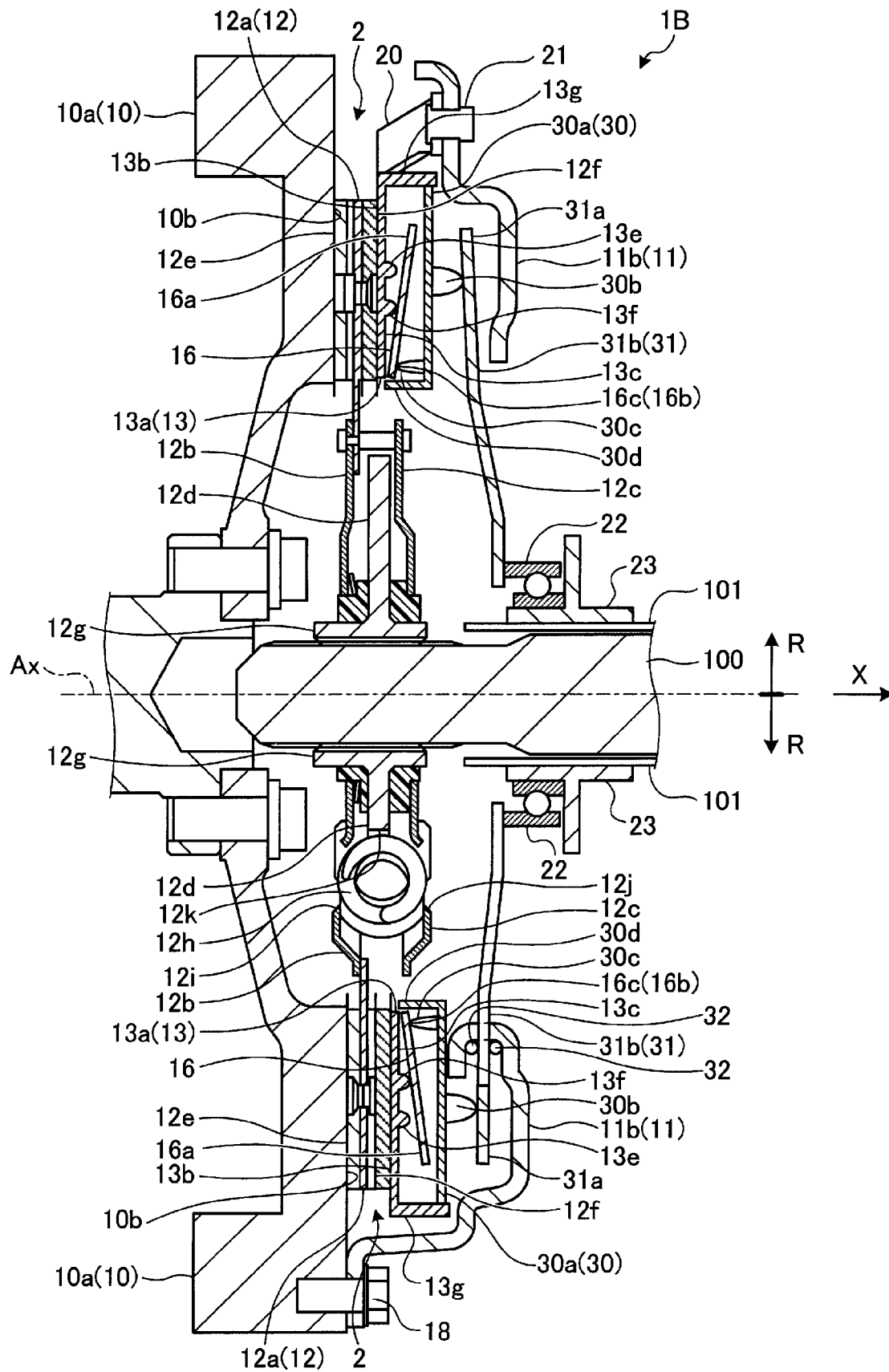
[図9]



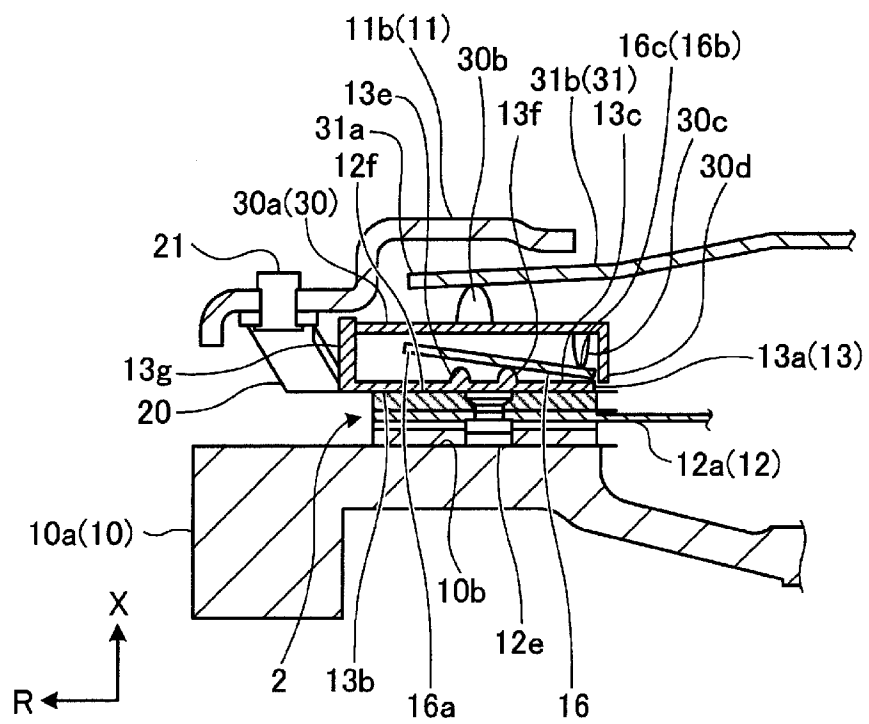
[図10]



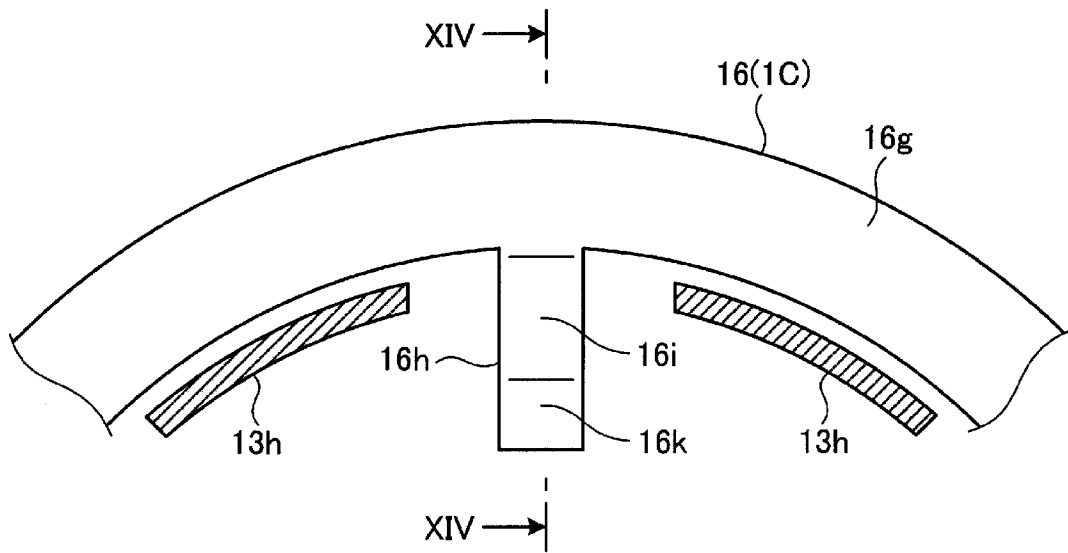
[図11]



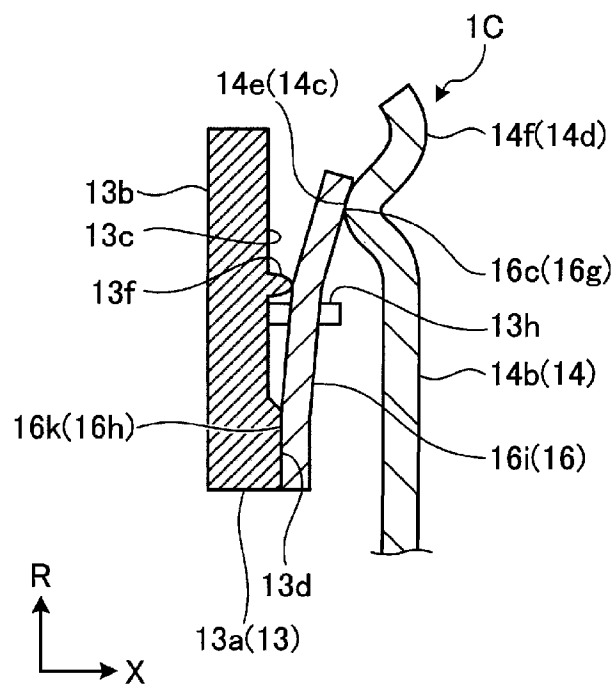
[図12]



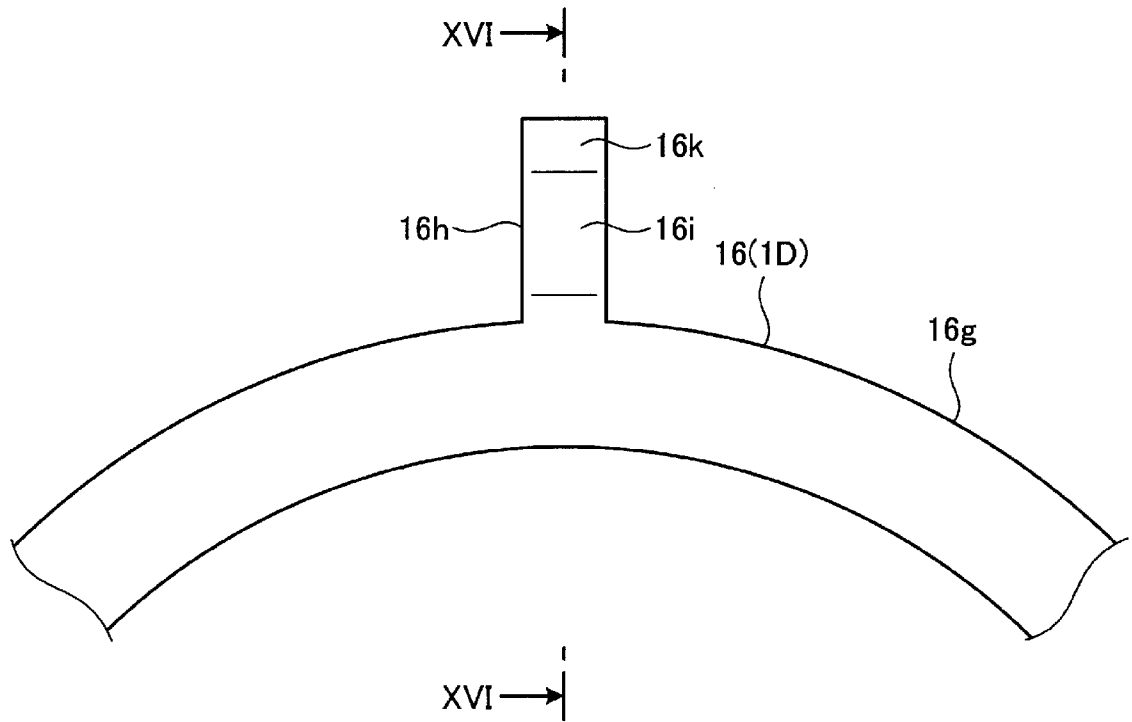
[図13]



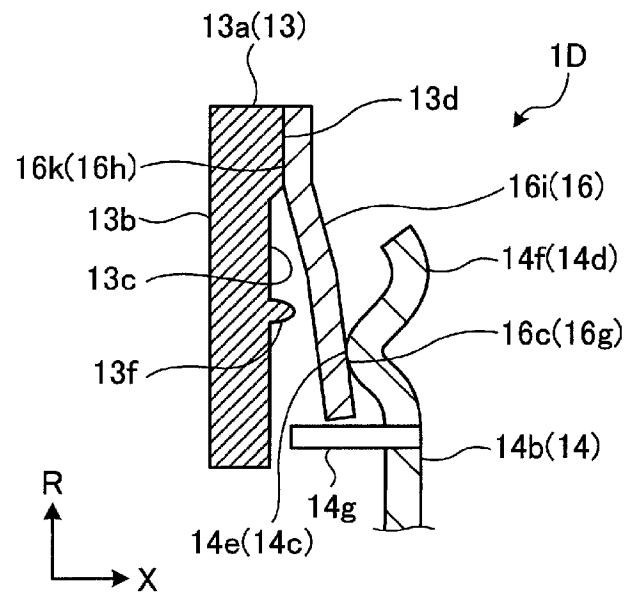
[図14]



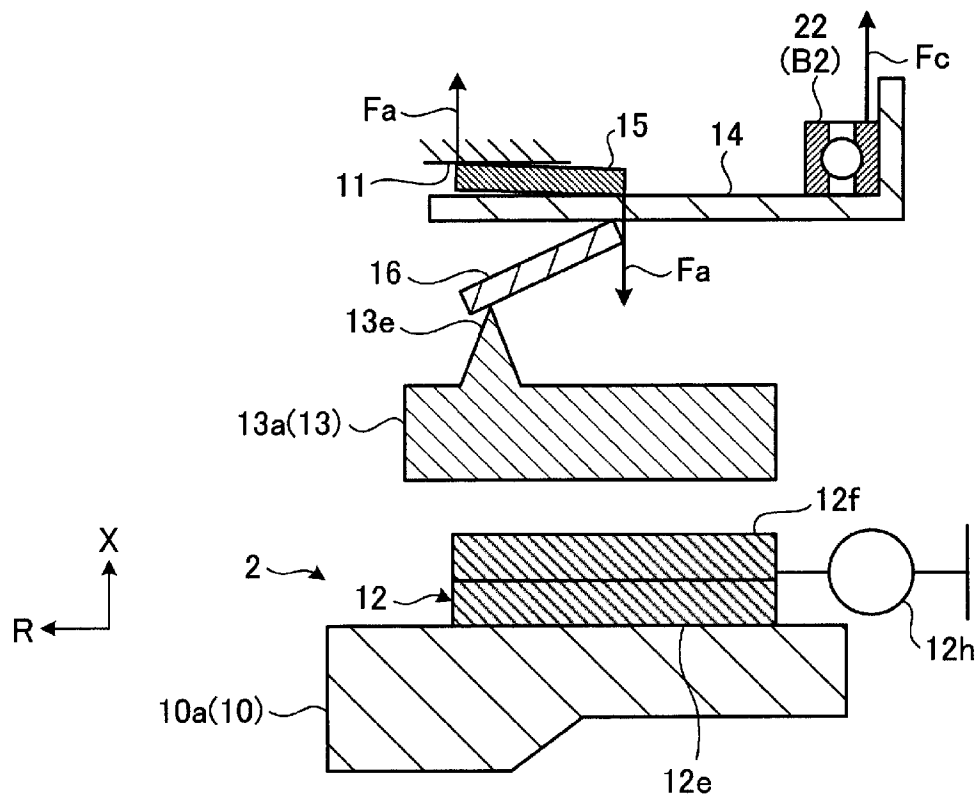
[図15]



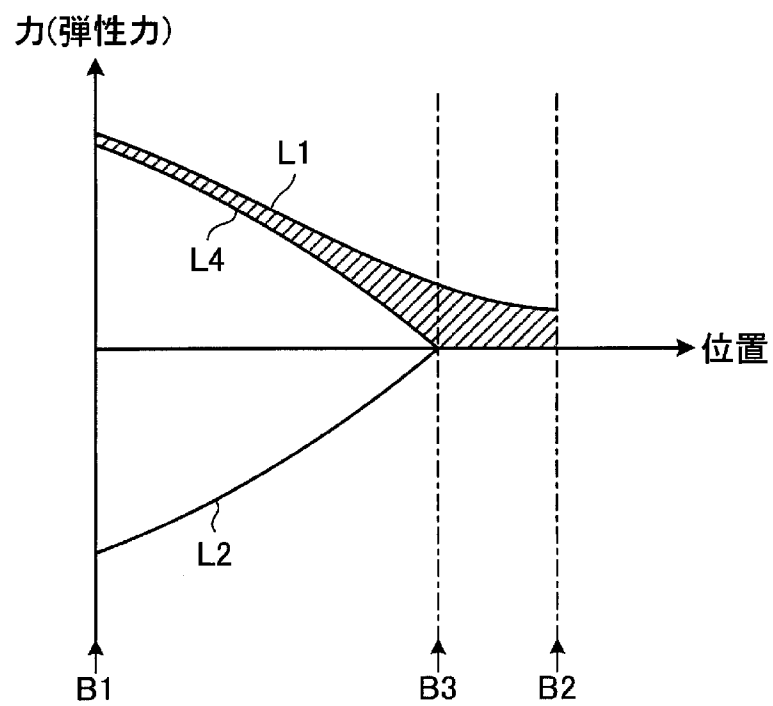
[図16]



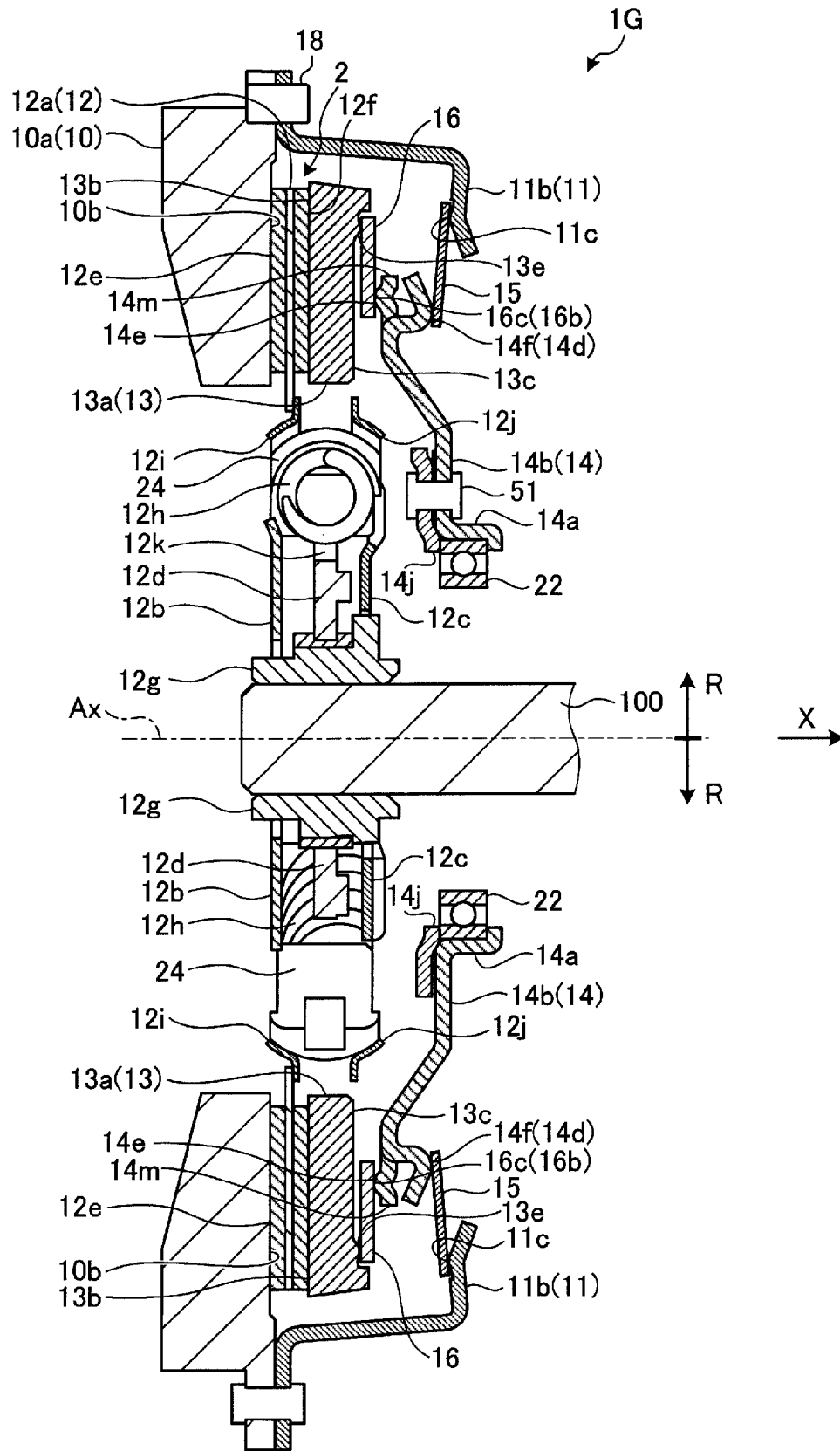
[図21]



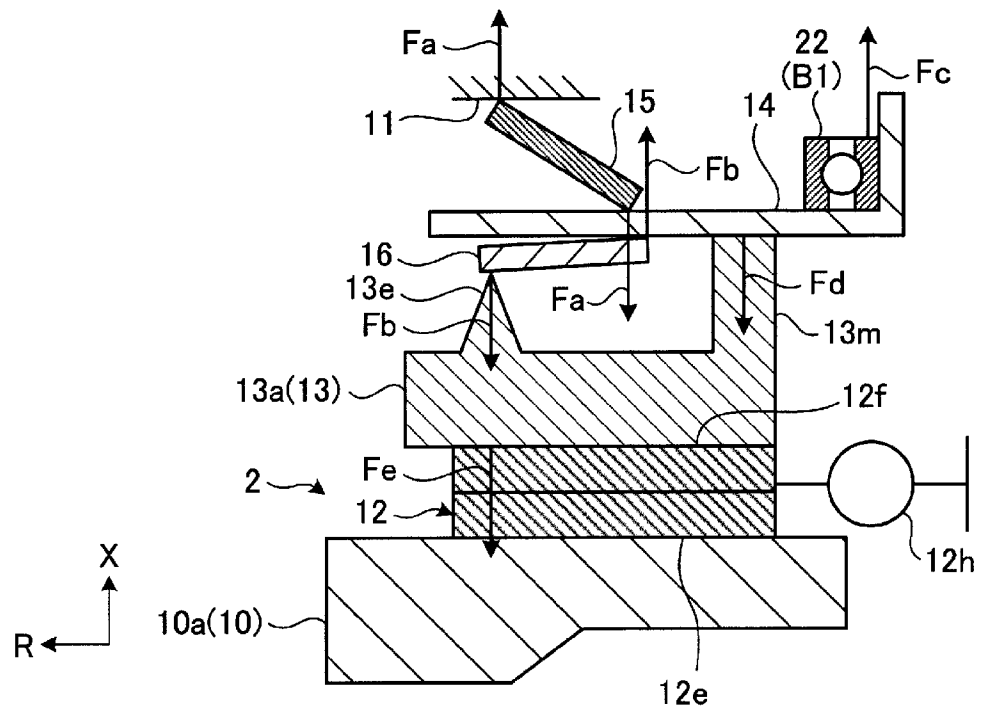
[図22]



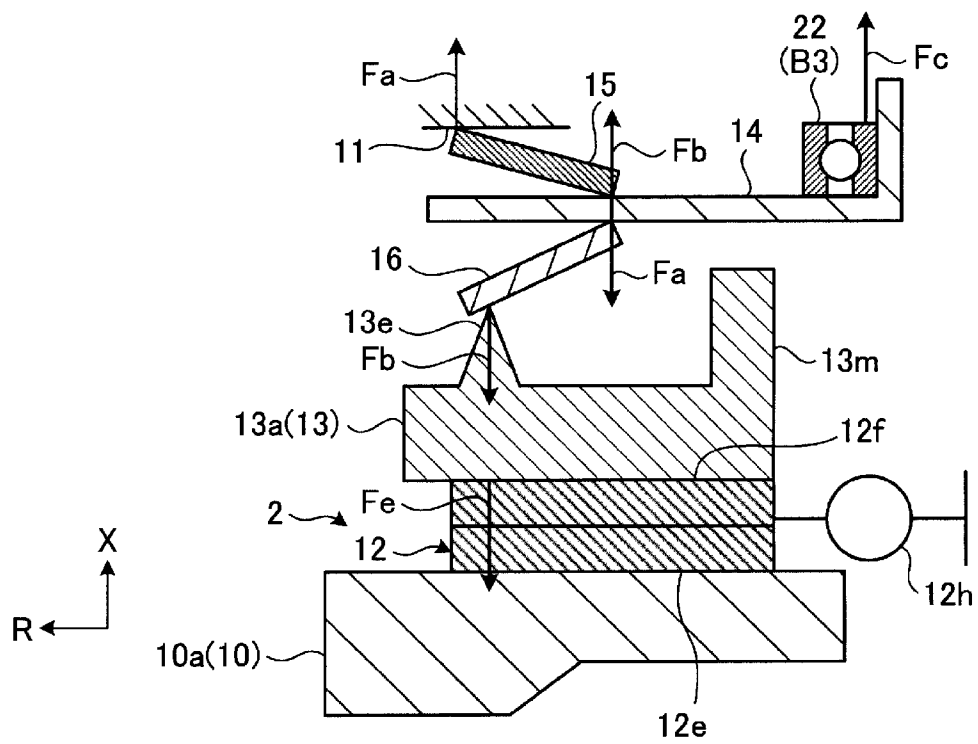
[図23]



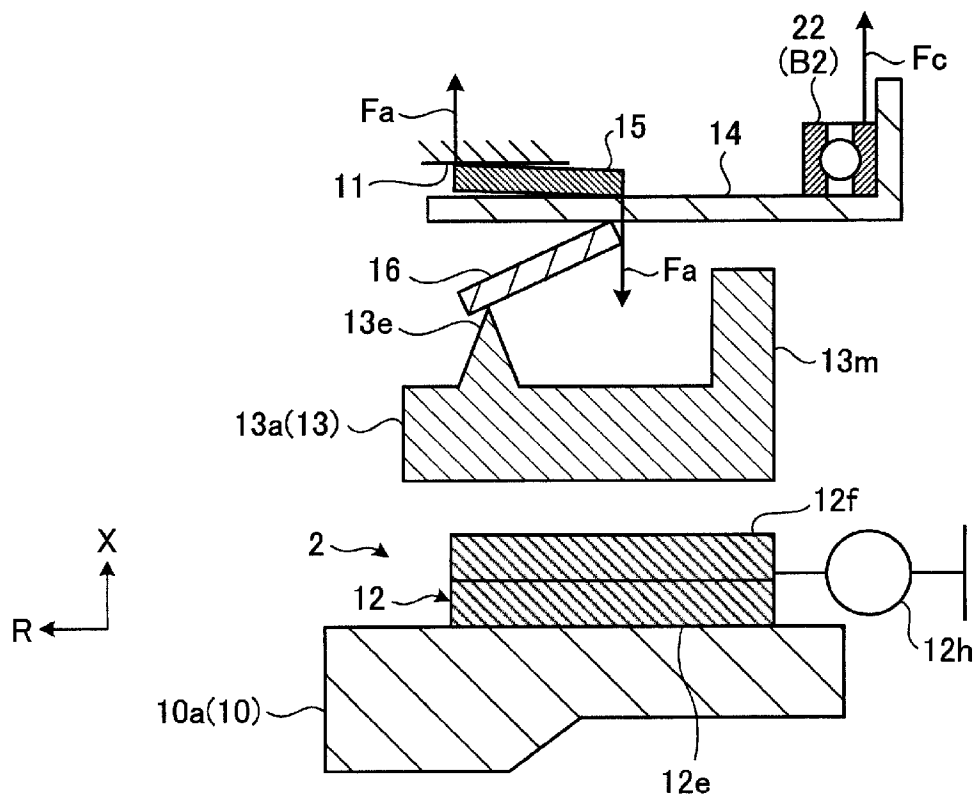
[図25]



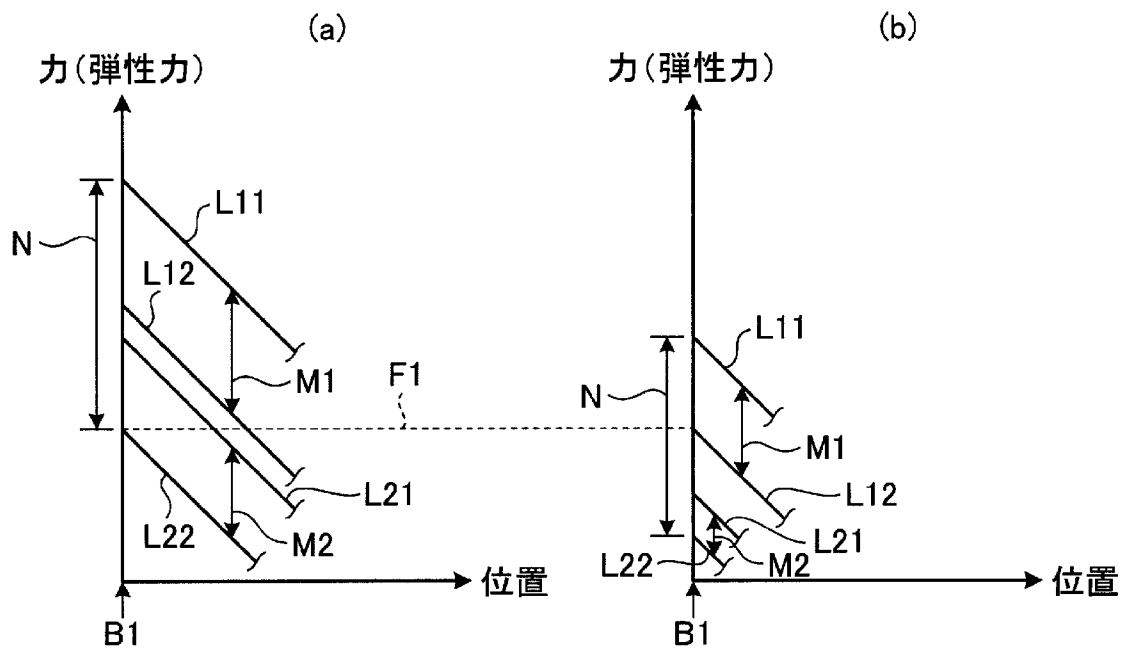
[図26]



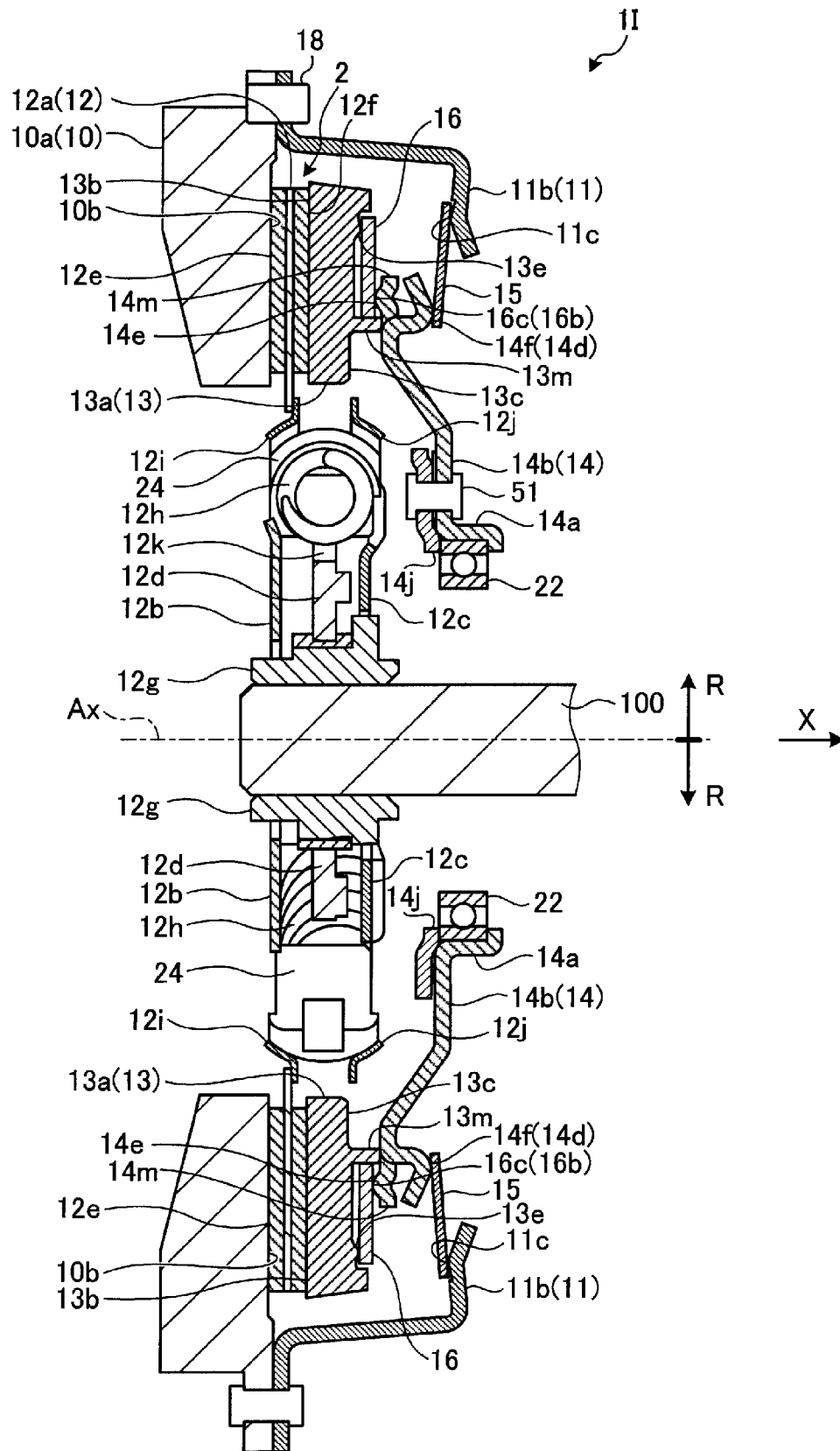
[図27]



[図28]



[図29]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/060746

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER <i>F16D13/71(2006.01) i, F16D13/70(2006.01) i</i>										
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC										
B. FIELDS SEARCHED										
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) <i>F16D13/71, F16D13/70</i>										
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched <table border="0"> <tr> <td><i>Jitsuyo Shinan Koho</i></td> <td><i>1922-1996</i></td> <td><i>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</i></td> <td><i>1996-2015</i></td> </tr> <tr> <td><i>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</i></td> <td><i>1971-2015</i></td> <td><i>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</i></td> <td><i>1994-2015</i></td> </tr> </table>			<i>Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1922-1996</i>	<i>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</i>	<i>1996-2015</i>	<i>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1971-2015</i>	<i>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1994-2015</i>
<i>Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1922-1996</i>	<i>Jitsuyo Shinan Toroku Koho</i>	<i>1996-2015</i>							
<i>Kokai Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1971-2015</i>	<i>Toroku Jitsuyo Shinan Koho</i>	<i>1994-2015</i>							
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)										
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT										
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.								
X Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 107050/1988 (Laid-open No. 29326/1990) (Daikin Manufacturing Co., Ltd.), 26 February 1990 (26.02.1990), specification, page 4, line 14 to page 8, line 12; fig. 1 to 4 & US 5022508 A & WO 1990/001642 A1 & DE 3990870 T1	1, 8, 12 2-7, 9-11, 13								
☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.										
<table border="0"> <tr> <td> * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed </td> <td> "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family </td> </tr> </table>			* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family						
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family									
Date of the actual completion of the international search 23 June 2015 (23.06.15)		Date of mailing of the international search report 30 June 2015 (30.06.15)								
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan		Authorized officer Telephone No.								

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/060746

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 20677/1992 (Laid-open No. 81537/1993) (Daikin Manufacturing Co., Ltd.), 05 November 1993 (05.11.1993), paragraphs [0009] to [0021]; fig. 1 to 3 & US 5385224 A & DE 4311286 A1	2-7, 9-11, 13
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 55619/1992 (Laid-open No. 16728/1994) (Daikin Manufacturing Co., Ltd.), 04 March 1994 (04.03.1994), paragraphs [0003] to [0004], [0012] to [0019], [0022]; fig. 1 to 5, 8 & US 5400887 A & US 5551547 A & US 5671834 A & DE 4326501 A1	5, 9-11, 13
Y	JP 60-78117 A (Luk Lamellen und Kupplungsbau GmbH), 02 May 1985 (02.05.1985), page 5, lower right column, line 13 to page 6, upper left column, line 15; fig. 1 & US 4597485 A & GB 2144813 A & DE 3428662 A1 & FR 2550294 A1 & MX 159614 A & BR 8403897 A & DD 226940 A & ZA 8406076 A	9-11, 13
A	JP 2013-190036 A (Aisin Seiki Co., Ltd.), 26 September 2013 (26.09.2013), paragraphs [0022] to [0055]; fig. 1 to 5 (Family: none)	1-13

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. F16D13/71(2006.01)i, F16D13/70(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. F16D13/71, F16D13/70			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 日本国公開実用新案公報 1 9 7 1 - 2 0 1 5 年 日本国実用新案登録公報 1 9 9 6 - 2 0 1 5 年 日本国登録実用新案公報 1 9 9 4 - 2 0 1 5 年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
X Y	日本国実用新案登録出願 63-107050 号(日本国実用新案登録出願 公開 2-29326 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影 したマイクロフィルム（株式会社大金製作所）1990.02.26, 明細書第4ページ第14行-第8ページ第12行, 第1-4図 & US 5022508 A & WO 1990/001642 A1 & DE 3990870 T1	1, 8, 1 2 2 - 7, 9 - 1 1, 1 3	
☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 2 3 . 0 6 . 2 0 1 5		国際調査報告の発送日 3 0 . 0 6 . 2 0 1 5	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 中村 大輔 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 2 8	3 J 3 6 2 5

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願 4-20677 号(日本国実用新案登録出願公開 5-81537 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (株式会社大金製作所) 1993. 11. 05, 段落【0009】－【0021】, 図1－3 & US 5385224 A & DE 4311286 A1	2－7, 9－11, 13
Y	日本国実用新案登録出願 4-55619 号(日本国実用新案登録出願公開 6-16728 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (株式会社大金製作所) 1994. 03. 04, 段落【0003】－【0004】, 【0012】－【0019】, 【0022】, 図1－5, 図8 & US 5400887 A & US 5551547 A & US 5671834 A & DE 4326501 A1	5, 9－11, 13
Y	JP 60-78117 A (ルーク・ラメレン・ウント・クツプルングスバウ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフツング) 1985. 05. 02, 第5 ページ右下欄第13行－第6 ページ左上欄第15行, 第1図 & US 4597485 A & GB 2144813 A & DE 3428662 A1 & FR 2550294 A1 & MX 159614 A & BR 8403897 A & DD 226940 A & ZA 8406076 A	9－11, 13
A	JP 2013-190036 A (アイシン精機株式会社) 2013. 09. 26, 段落【0022】－【0055】, 図1－5 (ファミリーなし)	1－13